

(第63号議案)

地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

【改正概要】

- 1 現行60歳の定年を令和5年4月から2年に1歳ずつ引き上げ、令和13年4月に65歳となる。

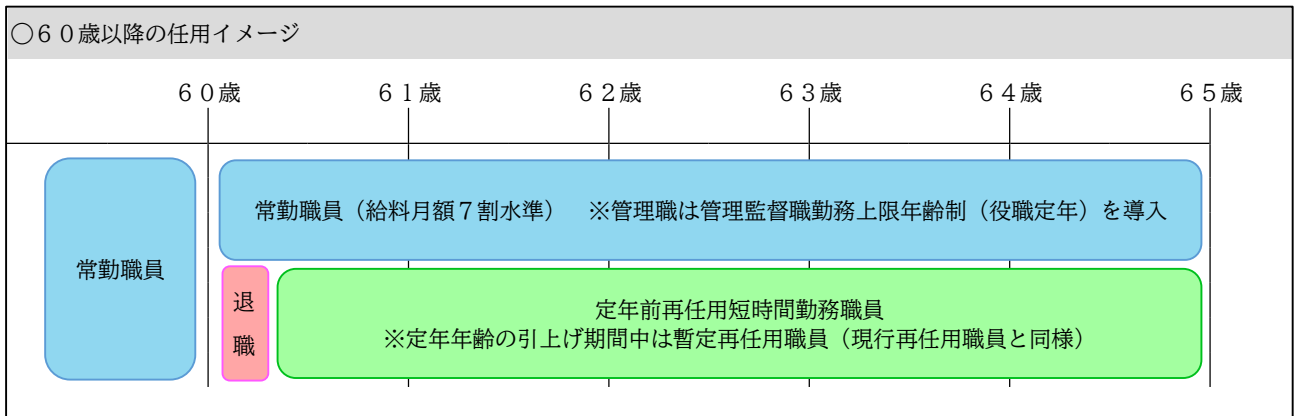
| 年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 | 令和9年度 | 令和11年度 | 令和13年度 |
|------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 定年年齢 | 60歳 | 61歳 | 62歳 | 63歳 | 64歳 | 65歳 |

- 2 現行の再任用制度は廃止し、段階的な引上げ期間中は、定年から65歳までの間の経過措置として、暫定再任用制度を存置する。
- 3 60歳に達した日以後、定年前に退職した職員について、本人の希望により、短時間勤務の職に採用(任期は定年まで)することができる定年前再任用短時間勤務制を導入する。
- 4 管理職の職員は、原則として60歳を役職定年年齢とし、管理職以外の職に降任する管理監督職勤務上限年齢制(役職定年制)を導入する。

※ 特定管理監督職群による特例任用

欠員補充ができない年齢別構成等の理由があるものとして、特別区人事委員会が定める特定管理監督職群に属する者は、60歳以降も引き続き管理職に勤務させることができる。

- 5 60歳超職員の給料月額は、当分の間、60歳前の7割水準に設定する。



【改正する条例】 施行日：令和5年4月1日（一部規定は公布の日）

- 1 中野区職員の給与に関する条例
- 2 中野区職員の懲戒に関する条例
- 3 中野区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例
- 4 中野区職員の定年等に関する条例
- 5 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例
- 6 中野区職員の育児休業等に関する条例
- 7 中野区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例
- 8 中野区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例
- 9 中野区立幼稚園教育職員の給与に関する条例
- 10 中野区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例

【第1条関係】中野区職員の給与に関する条例新旧対照表

| 改正案 | 現行 |
|--|---|
| 第1条～第5条 (略) (初任給、昇格、昇給及び降給の基準) | 第1条～第5条 (略) (初任給、昇格、昇給及び降給の基準) |
| 第6条 (略) | 第6条 (略) |
| 2～6 (略) | 2～6 (略) |
| 7 職員を降給させる場合におけるその者の号給は、中野区職員の分限に関する条例(昭和26年中野区条例第27号)第7条の規定に基づき、 <u>その者が降給した日の前日に受けていた号給より3号給下位の号給(当該受けていた号給がその者の属する職務の級の最低の号給の上位3号給以内の号給である場合にあつては、当該最低の号給)とする。</u> | 7 職員を降給させる場合におけるその者の号給は、中野区職員の分限に関する条例(昭和26年中野区条例第27号)第7条の規定に基づき、 <u>当該職員が降給した日の前日に受けていた号給より3号給下位の号給(当該受けていた号給が職員の属する職務の級の最低の号給の上位3号給以内の号給である場合にあつては、当該最低の号給)とする。</u> |
| 8 地方公務員法第22条の4第1項又は第22条の5第1項の規定により採用された職員(以下「 <u>定年前再任用短時間勤務職員</u> 」という。)の給料月額は、その者に適用される給料表の <u>定年前再任用短時間勤務職員</u> の項に掲げる <u>基準給料月額</u> のうち、その者の属する職務の級に応じた額に、 <u>勤務時間条例第2条第3項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。</u> | 8 地方公務員法第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員(以下「 <u>再任用職員</u> 」という。)の給料月額は、その者に適用される給料表の <u>再任用職員</u> の項に掲げる <u>給料月額</u> のうち、その者の属する職務の級に応じた額とする。 |
| 9 地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律(平成14年法律第48号)第5条の規定により採用された職員(以下「 <u>任期付短時間勤務職員</u> 」という。)の給料月額は、その者に適用される給料表の <u>任期付短時間勤務職員</u> の項に掲げる給料月額のうち、その者の属する職務の級に応じた額に、 <u>勤務時間条例第2条第4項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。</u> | 9 地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律(平成14年法律第48号)第5条の規定により採用された職員(以下「 <u>任期付短時間勤務職員</u> 」という。)の給料月額は、その者に適用される給料表の <u>任期付短時間勤務職員</u> の項に掲げる給料月額のうち、その者の属する職務の級に応じた額とする。 |
| 10 (略) | 10 (略) |
| 第6条の2 (略) | 第6条の2 (略) |
| | <u>(短時間勤務職員の給料月額)</u> |
| | <u>第6条の3 地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員(以下「短</u> |

第7条～第13条 (略)

(超過勤務手当)

第14条 (略)

2・3 (略)

4 育児短時間勤務職員等、定年前再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員が、正規の勤務時間を割り振られた日(次条の規定により休日給が支給されることとなる日を除く。)において、正規の勤務時間を超えてした勤務のうち、その勤務の時間とその勤務をした日における正規の勤務時間との合計が7時間45分に達するまでの間の勤務に対する第1項の規定の適用については、同項中「正規の勤務時間を超えてした勤務の区分に応じてそれぞれ100分の125から100分の150までの範囲内の割合」とあるのは、「100分の100」とする。

5 (略)

第15条・第16条 (略)

(勤務1時間当たりの給与額の算出)

第17条 第13条第1項、第14条第1項、第3項及び第5項並びに前2条に規定する勤務1時間当たりの給与額は、給料の月額及び人事委員会の承認を得て規則で定める手当の月額の合計額に12を乗じてその額を勤務時間条例第2条第1項に規定する勤務時間に52を乗じたものから同項に規定する勤務時間を5で除して得た時間に人事委員会の承認を得て規則で定める日の数を乗じたものを減じたもので除して得た額(次の各号に掲げる者にあつては、その額に当該各号に定める数を乗じて得た額)とする。

(1) (略)

時間勤務職員」という。)の給料月額は、第6条第8項及び第9項の規定にかかわらず、これらの規定による給料月額に、勤務時間条例第2条第3項又は第4項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

第7条～第13条 (略)

(超過勤務手当)

第14条 (略)

2・3 (略)

4 育児短時間勤務職員等及び短時間勤務職員が、正規の勤務時間を割り振られた日(次条の規定により休日給が支給されることとなる日を除く。)において、正規の勤務時間を超えてした勤務のうち、その勤務の時間とその勤務をした日における正規の勤務時間との合計が7時間45分に達するまでの間の勤務に対する第1項の規定の適用については、同項中「正規の勤務時間を超えてした勤務の区分に応じてそれぞれ100分の125から100分の150までの範囲内の割合」とあるのは、「100分の100」とする。

5 (略)

第15条・第16条 (略)

(勤務1時間当たりの給与額の算出)

第17条 第13条第1項、第14条第1項、第3項及び第5項並びに前2条に規定する勤務1時間当たりの給与額は、給料の月額及び人事委員会の承認を得て規則で定める手当の月額の合計額に12を乗じてその額を勤務時間条例第2条第1項に規定する勤務時間に52を乗じたものから同項に規定する勤務時間を5で除して得た時間に人事委員会の承認を得て規則で定める日の数を乗じたものを減じたもので除して得た額(次の各号に掲げる者にあつては、その額に当該各号に定める数を乗じて得た額)とする。

(1) (略)

(2) 定年前再任用短時間勤務職員又は任期付短時間勤務職員 勤務時間条例第2条第1項に規定する勤務時間を同条第3項又は第4項の規定により定められたその者の勤務時間で除して得た数

第17条の2・第17条の3 (略)

(特定職員についての適用除外)

第17条の4 (略)

2 第9条、第10条、第10条の3、第19条の3及び第19条の4の規定は、定年前再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員には適用しない。

3 (略)

第18条～第19条の4 (略)

(期末手当)

第20条 (略)

2 (略)

3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の25」とあるのは「100分の10」と、「100分の105」とあるのは「100分の60」と、「100分の110」とあるのは「100分の65」と、「100分の85」とあるのは「100分の50」と、「100分の90」とあるのは「100分の55」とする。

4・5 (略)

第20条の2・第20条の3 (略)

(勤勉手当)

第20条の4 (略)

2 (略)

3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の102.5」とあるのは「100分の50」と、「100分の122.5」とあるのは「100分の60」とする。

4～6 (略)

第20条の5～第21条 (略)

(2) 短時間勤務職員 勤務時間条例第2条第1項に規定する勤務時間を同条第3項又は第4項の規定により定められたその者の勤務時間で除して得た数

第17条の2・第17条の3 (略)

(特定職員についての適用除外)

第17条の4 (略)

2 第9条、第10条、第10条の3、第19条の3及び第19条の4の規定は、再任用職員及び任期付短時間勤務職員には適用しない。

3 (略)

第18条～第19条の4 (略)

(期末手当)

第20条 (略)

2 (略)

3 再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の25」とあるのは「100分の10」と、「100分の105」とあるのは「100分の60」と、「100分の110」とあるのは「100分の65」と、「100分の85」とあるのは「100分の50」と、「100分の90」とあるのは「100分の55」とする。

4・5 (略)

第20条の2・第20条の3 (略)

(勤勉手当)

第20条の4 (略)

2 (略)

3 再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の102.5」とあるのは「100分の50」と、「100分の122.5」とあるのは「100分の60」とする。

4～6 (略)

第20条の5～第21条 (略)

附 則

1～8 (略)

9 平成18年3月31日において都調整額の支給を受けていた職員で、同年4月1日以後行政職給料表(2)の適用を受けることとなる定年前再任用短時間勤務職員のうち、人事委員会が定めるものの給料月額、当分の間、第6条第8項の規定により算出した額に12,000円を上限として人事委員会が定める額を加算した額とする。

10 (略)

11 当分の間、職員の給料月額は、その者が60歳に達した日後における最初の4月1日(附則第13項において「特定日」という。)以後、その者に適用される給料表の給料月額のうち、その者の属する職務の級及び受ける号給に応じた額(この条例その他の条例の規定により、その者につき当該号給に応じた額と異なる給料月額が定められている場合は、当該異なる給料月額)に100分の70を乗じて得た額(その額に、50円未満の端数がある場合はこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数がある場合はこれを100円に切り上げるものとする。)とする。

12 前項の規定は、次に掲げる職員には適用しない。

- (1) 臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び常時勤務を要しない職員
- (2) 医療職給料表(1)の適用を受ける職員
- (3) 地方公務員法第28条の5第1項又は第2項の規定により同法第28条の2第1項に規定する異動期間(同法第28条の5第1項又は第2項の規定により延長された期間を含む。)を延長された同法第28条の2第1項に規定する管理監督職を占める職員
- (4) 地方公務員法第28条の7第1項又は第2項の規定により勤務している職員(同法第28条の6第1項に規定する定年退職日において前項の規定が適用されていた職員を除く。)

附 則

1～8 (略)

9 平成18年3月31日において都調整額の支給を受けていた職員で、同年4月1日以後行政職給料表(2)の適用を受けることとなる再任用職員のうち、人事委員会が定めるものの給料月額は、当分の間、同表の額に12,000円を上限として人事委員会が定める額を加算した額とする。

10 (略)

1.3 地方公務員法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等をされた職員であつて、当該他の職への降任等をされた日（以下この項及び附則第15項において「異動日」という。）の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける職員のうち、特定日に附則第11項の規定によりその者の受ける給料月額（以下この項において「特定日給料月額」という。）が異動日の前日にその者が受けていた給料月額に100分の70を乗じて得た額（その額に、50円未満の端数がある場合はこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数がある場合はこれを100円に切り上げるものとする。以下この項において「基礎給料月額」という。）に達しないこととなる職員（人事委員会が定める職員を除く。）の給料月額は、当分の間、特定日以後、附則第11項の規定によりその者の受ける給料月額に基礎給料月額と特定日給料月額との差額に相当する額を加算した額とする。

1.4 前項の規定により算出した差額に相当する額を加算した給料月額がその者の属する職務の級における最高の号給の給料月額を超える場合における同項の規定の適用については、同項中「基礎給料月額と特定日給料月額」とあるのは、「その者の属する職務の級における最高の号給の給料月額と同項の規定によりその者の受ける給料月額」とする。

1.5 異動日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員（附則第11項の規定の適用を受ける職員に限り、附則第13項に規定する職員を除く。）であつて、同項の規定により算出した差額に相当する額を加算した給料月額を受ける職員との均衡上必要があると認められる職員の給料月額は、当分の間、人事委員会の定めるところにより、附則第11項の規定によりその者の受ける給料月額に前2項の規定に準じて算出した差額に相当する額を加算した額とする。

1.6 附則第13項又は前項の規定により算出した差額に相当する額を加算した給料月額を受け

る職員以外の附則第11項の規定の適用を受ける職員であつて、任用の事情等を考慮して当該給料月額を受ける職員との均衡上必要があると認められる職員の給料月額は、当分の間、人事委員会の定めるところにより、同項の規定によりその者の受ける給料月額に前3項の規定に準じて算出した差額に相当する額を加算した額とする。

17 当分の間、附則第11項の規定の適用を受ける職員に対する中野区職員の分限に関する条例第2条第2項、第3条第1項及び第4項並びに第7条の規定の適用については、同条例第2条第2項中「職員」とあるのは「中野区職員の給与に関する条例（昭和26年中野区条例第16号。以下「給与条例」という。）附則第11項の規定による場合のほか、職員」と、同条例第3条第1項中「とする」とあるのは「とする。ただし、給与条例附則第11項の規定による降給は、この限りでない」と、同条第4項中「ならない」とあるのは「ならない。ただし、給与条例附則第11項の規定による降給は、この限りでない」と、同条例第7条中「とする」とあるのは「とする。ただし、給与条例附則第11項の規定による降給は、この限りでない」とする。

18 附則第11項から前項までに定めるもののほか、附則第11項及び第13項の規定による給料月額その他附則第11項から前項までの規定の施行に関し必要な事項は、人事委員会が定める。

別表第1（第5条関係）

行政職給料表(1)

| 職員の区分 | 職務の級 | 1級 | 2級 | 3級 | 4級 | 5級 | 6級 |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 号給 | 給料月額 | 給料月額 | 給料月額 | 給料月額 | 給料月額 | 給料月額 |
| 定年前 | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) |
| 再任用 | | | | | | | |
| 短時間勤務職 | | | | | | | |

別表第1（第5条関係）

行政職給料表(1)

| 職員の区分 | 職務の級 | 1級 | 2級 | 3級 | 4級 | 5級 | 6級 |
|------------|------|------|------|------|------|------|------|
| | 号給 | 給料月額 | 給料月額 | 給料月額 | 給料月額 | 給料月額 | 給料月額 |
| 再任用職員以外の職員 | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) |

| | | | | | | |
|---------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 員以外の職員 | | | | | | |
| 定年前再任用短時間勤務職員 | 基準 給料 月額 | 基準 給料 月額 | 基準 給料 月額 | 基準 給料 月額 | 基準 給料 月額 | 基準 給料 月額 |
| | 19 7, 30 0 | 23 1, 80 0 | 26 9, 60 0 | 28 7, 40 0 | 31 1, 60 0 | 37 8, 60 0 |

備考 (略)

別表第2 (第5条関係)

行政職給料表(2)

| 職員の区分 | 職務の級 | 1級 | 2級 | 3級 | 4級 |
|--------------------------------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | | 号給 | 給料月額 | 給料月額 | 給料月額 |
| 定年前再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員以外の職員 | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) |
| 定年前再任用短時間勤務職員 | | 基準給料 月額 | 基準給料 月額 | 基準給料 月額 | 基準給料 月額 |
| | | 212, 000 | 223, 200 | 244, 000 | 274, 700 |
| 任期付短時間勤務職員 | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) |

備考 (略)

別表第3 (第5条関係)

医療職給料表(1)

| 職員の区分 | 職務の級 | 1級 | 2級 | 3級 |
|-------|------|----|----|----|
|-------|------|----|----|----|

| | | | | | | | |
|-------|--|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 再任用職員 | | | | | | | |
| | | 19 7, 30 0 | 23 1, 80 0 | 26 9, 60 0 | 28 7, 40 0 | 31 1, 60 0 | 37 8, 60 0 |

備考 (略)

別表第2 (第5条関係)

行政職給料表(2)

| 職員の区分 | 職務の級 | 1級 | 2級 | 3級 | 4級 |
|------------------------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | | 号給 | 給料月額 | 給料月額 | 給料月額 |
| 再任用職員及び任期付短時間勤務職員以外の職員 | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) |
| 再任用職員 | | | | | |
| | | 212, 000 | 223, 200 | 244, 000 | 274, 700 |
| 任期付短時間勤務職員 | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) |

備考 (略)

別表第3 (第5条関係)

医療職給料表(1)

| 職員の区分 | 職務の級 | 1級 | 2級 | 3級 |
|-------|------|----|----|----|
|-------|------|----|----|----|

| 区分 | の級 | | | |
|--|-----|-------------|-------------|-------------|
| | 号給 | 給料月額 | 給料月額 | 給料月額 |
| 定年前 再任用 短時間 勤務職 員以外 の職員 | (略) | (略) | (略) | (略) |
| 定年前 再任用 短時間 勤務職 員 | | 基準給料月 額 | 基準給料月 額 | 基準給料月 額 |
| | | 294,5 00 | 355,3 00 | 416,1 00 |

備考 (略)

別表第4 (第5条関係)

医療職給料表(2)

| 職員の 区分 | 職務 の級 | 1級 | 2級 | 3級 | 4級 | 5級 |
|--|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 号給 | 給料月 額 | 給料月 額 | 給料月 額 | 給料月 額 | 給料月 額 |
| 定年前 再任用 短時間 勤務職 員以外 の職員 | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) |
| 定年前 再任用 短時間 勤務職 員 | | 基準給 料月額 | 基準給 料月額 | 基準給 料月額 | 基準給 料月額 | 基準給 料月額 |
| | | 19 9,8 00 | 23 3,6 00 | 26 9,4 00 | 28 7,0 00 | 31 1,6 00 |

備考 (略)

別表第5 (第5条関係)

医療職給料表(3)

| 職員の 区分 | 職務 の級 | 1級 | 2級 | 3級 | 4級 | 5級 |
|-----------|----------|-----|-----|-----|-----|-----|
| | 号給 | 給料月 | 給料月 | 給料月 | 給料月 | 給料月 |

| 区分 | の級 | | | |
|------------------------|-----|-------------|-------------|-------------|
| | 号給 | 給料月額 | 給料月額 | 給料月額 |
| 再任用 職員以 外の職 員 | (略) | (略) | (略) | (略) |
| 再任用 職員 | | 294,5 00 | 355,3 00 | 416,1 00 |

備考 (略)

別表第4 (第5条関係)

医療職給料表(2)

| 職員の 区分 | 職務 の級 | 1級 | 2級 | 3級 | 4級 | 5級 |
|------------------------|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 号給 | 給料月 額 | 給料月 額 | 給料月 額 | 給料月 額 | 給料月 額 |
| 再任用 職員以 外の職 員 | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) |
| 再任用 職員 | | 19 9,8 00 | 23 3,6 00 | 26 9,4 00 | 28 7,0 00 | 31 1,6 00 |

備考 (略)

別表第5 (第5条関係)

医療職給料表(3)

| 職員の 区分 | 職務 の級 | 1級 | 2級 | 3級 | 4級 | 5級 |
|-----------|----------|-----|-----|-----|-----|-----|
| | 号給 | 給料月 | 給料月 | 給料月 | 給料月 | 給料月 |

| | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----|------------|------------|------------|------------|------------|-----------------|------------------------|------|------|------|------|------|
| | | 額 | 額 | 額 | 額 | 額 | | | 額 | 額 | 額 | 額 | 額 |
| 定年前 再任用 短時間 勤務職 員以外 の職員 | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | | 再任用 職員以 外の職 員 | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) |
| 定年前 再任用 短時間 勤務職 員 | | 基準給 料月額 | 基準給 料月額 | 基準給 料月額 | 基準給 料月額 | 基準給 料月額 | | 再任用 職員 | | | | | |
| | | 2 0 | 2 3 | 2 6 | 2 8 | 3 1 | | | 2 0 | 2 3 | 2 6 | 2 8 | 3 1 |
| | | 4, 0 | 4, 8 | 9, 4 | 7, 0 | 1, 6 | | | 4, 0 | 4, 8 | 9, 4 | 7, 0 | 1, 6 |
| | | 0 0 | 0 0 | 0 0 | 0 0 | 0 0 | | | 0 0 | 0 0 | 0 0 | 0 0 | 0 0 |
| 備考 (略) | | | | | | | 備考 (略) | | | | | | |
| 別表第 6～別表第 8 (略) | | | | | | | 別表第 6～別表第 8 (略) | | | | | | |

【第 2 条関係】中野区職員の懲戒に関する条例新旧対照表

| 改正案 | 現行 |
|--|--|
| <p>第 1 条・第 2 条 (略)</p> <p>(減給の効果)</p> <p>第 3 条 減給は、1 日以上 6 月以下の範囲で<u>その発令の日</u>に<u>受ける給料</u>（地方公務員法（昭和 2 5 年法律第 2 6 1 号）第 2 2 条の 2 第 1 項第 1 号に掲げる職員については、報酬（中野区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年中野区条例第 1 6 号）第 7 条第 1 項に規定する地域手当に相当する報酬、第 8 条第 1 項に規定する特殊勤務手当に相当する報酬、第 1 0 条第 1 項に規定する超過勤務手当に相当する報酬、第 1 1 条に規定する休日給に相当する報酬及び第 1 2 条に規定する夜勤手当に相当する報酬を除く。）<u>とする。以下同じ。</u>）及び暫定手当の合計金額の 5 分の 1 以下を減ずるものとする。<u>この場合において、その減ずる額が現に受ける給料の 5 分の 1 に相当する額を超えるときは、当該額を減ずるものとする。</u></p> <p>第 4 条～第 6 条 (略)</p> <p>附 則 (略)</p> | <p>第 1 条・第 2 条 (略)</p> <p>(減給の効果)</p> <p>第 3 条 減給は、1 日以上 6 月以下の範囲で給料（地方公務員法（昭和 2 5 年法律第 2 6 1 号）第 2 2 条の 2 第 1 項第 1 号に掲げる職員については、報酬（中野区会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年中野区条例第 1 6 号）第 7 条第 1 項に規定する地域手当に相当する報酬、第 8 条第 1 項に規定する特殊勤務手当に相当する報酬、第 1 0 条第 1 項に規定する超過勤務手当に相当する報酬、第 1 1 条に規定する休日給に相当する報酬及び第 1 2 条に規定する夜勤手当に相当する報酬を除く。））及び暫定手当の合計金額の 5 分の 1 以下を減ずるものとする。</p> <p>第 4 条～第 6 条 (略)</p> <p>附 則 (略)</p> |

【第 3 条関係】中野区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例新旧対照表

| 改正案 | 現行 |
|-----|----|
|-----|----|

| | |
|--|--|
| <p>(通則)</p> <p>第1条 中野区非常勤職員(地方公務員法(昭和25年法律第261号)第22条の2第1項第1号に掲げる職員及び同法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。以下「職員」という。)の報酬及び費用弁償の額並びにその支給方法については、特別の定めがあるものを除くほか、この条例の定めるところによる。</p> <p>第2条～第5条 (略)</p> <p>附則 (略)</p> | <p>(通則)</p> <p>第1条 中野区非常勤職員(地方公務員法(昭和25年法律第261号)第22条の2第1項第1号に掲げる職員及び第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。以下「職員」という。)の報酬及び費用弁償の額並びにその支給方法については、特別の定めがあるものを除くほか、この条例の定めるところによる。</p> <p>第2条～第5条 (略)</p> <p>附則 (略)</p> |
|--|--|

【第4条関係】中野区職員の定年等に関する条例新旧対照表

| 改正案 | 現行 |
|---|--|
| <p>目次</p> <p><u>第1章 総則(第1条)</u></p> <p><u>第2章 定年制度(第2条—第5条)</u></p> <p><u>第3章 管理監督職勤務上限年齢制(第6条—第13条)</u></p> <p><u>第4章 定年前再任用短時間勤務制(第14条・第15条)</u></p> <p><u>第5章 雑則(第16条)</u></p> <p>附則</p> <p><u>第1章 総則</u></p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、地方公務員法(昭和25年法律第261号。以下「法」という。)第22条の4第1項及び第2項、第22条の5第1項、第28条の2、第28条の5、第28条の6第1項から第3項まで並びに第28条の7の規定に基づき、職員の定年等に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p><u>第2章 定年制度</u></p> <p>第2条 (略)</p> <p>(定年)</p> <p>第3条 職員の定年は、年齢<u>65</u>年とする。</p> | <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第28条の2第1項から第3項まで及び第28条の3の規定に基づき、職員の定年等に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>第2条 (略)</p> <p>(定年)</p> <p>第3条 職員の定年は、年齢<u>60</u>年とする。<u>ただし、別表に掲げる施設等に勤務する医師及び歯科医師で、中野区職員の給与に関する条例(昭和中野区条例第16号)第5条第1項第3号に規</u></p> |

(定年による退職の特例)

第4条 任命権者は、定年に達した職員が第2条の規定により退職すべきこととなる場合において、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、同条の規定にかかわらず、当該職員に係る定年退職日の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を定め、当該職員を当該定年退職日において従事している職務に従事させるため引き続き勤務させることができる。ただし、第9条の規定により異動期間（同条第1項に規定する異動期間をいう。以下この項及び次項において同じ。）（同条第1項又は第2項の規定により延長された異動期間を含む。）を延長した職員であつて、定年退職日において管理監督職（第6条に規定する職をいう。以下この条及び次章において同じ。）を占めている職員については、第9条第1項又は第2項の規定により当該異動期間を延長した場合であつて、引き続き勤務させることについて特別区人事委員会（以下「人事委員会」という。）の承認を得たときに限るものとし、当該期限は、当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して3年を超えることができない。

- (1) 当該職務が高度の知識、技能又は経験を必要とするものであるため、当該職員の退職により生ずる欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること。
- (2) 当該職務に係る勤務環境その他の勤務条件に特殊性があるため、当該職員の退職による欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること。
- (3) 当該職務を担当する者の交替が当該業務の遂行上重大な障害となる特別の事情があるため、当該職員の退職により公務の運営に著しい支障が生ずること。

2 任命権者は、前項の期限又はこの項の規定によ

定する医療職給料表(1)の適用を受ける職員の定年は、年齢65年とする。

(定年による退職の特例)

第4条 任命権者は、定年に達した職員が第2条の規定により退職すべきこととなる場合において、次の各号のいずれかに該当する理由があるときは、その職員に係る定年退職日の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を定め、その職員を当該職務に従事させるため引き続き勤務させることができる。

- (1) 当該職務が高度の知識、技能又は経験を必要とするものであるため、その職員の退職により公務の運営に著しい支障が生ずること。

- (2) 当該職務に係る勤務環境その他の勤務条件に特殊性があるため、その職員の退職による欠員を容易に補充することができないこと。

- (3) 当該職務を担当する者の交替がその業務の遂行上重大な障害となる特別の事情があるため、その職員の退職により公務の運営に著しい支障が生ずること。

2 任命権者は、前項の期限又はこの項の規定によ

り延長された期限が到来する場合において、前項各号に掲げる事由が引き続きあると認めるときは、人事委員会の承認を得て、これらの期限の翌日から起算して1年を超えない範囲内で期限を延長することができる。ただし、当該期限は、当該職員に係る定年退職日（同項ただし書に規定する職員にあつては、当該職員が占めている管理監督職に係る異動期間の末日）の翌日から起算して3年を超えることができない。

3 (略)

4 任命権者は、第1項の規定により引き続き勤務することとされた職員及び第2項の規定により期限が延長された職員について、第1項の期限又は第2項の規定により延長された期限が到来する前に第1項各号に掲げる事由がなくなつたと認めるときは、当該職員の同意を得て、期日をもって当該期限を繰り上げるものとする。

5 前各項の規定を実施するために必要な手続は、特別区人事委員会規則（以下「人事委員会規則」という。）で定める。

第5条 (略)

第3章 管理監督職勤務上限年齢制

（管理監督職勤務上限年齢制の対象となる管理監督職）

第6条 法第28条の2第1項の条例で定める職は、中野区職員の給与に関する条例（昭和26年中野区条例第16号）第19条の2第1項に規定する職員が占める職（別表に掲げる施設等に勤務する医師及び歯科医師（同条例第5条第1項第3号に規定する医療職給料表(1)の適用を受ける職員）が占める職を除く。）及び中野区立幼稚園教育職員の給与に関する条例（平成12年中野区条例第14号）第10条第1項に規定する職員が占める職とする。

（管理監督職勤務上限年齢）

第7条 法第28条の2第1項の管理監督職勤務上限年齢は、年齢60年とする。

（他の職への降任等を行うに当たつて遵守すべ

り延長された期限が到来する場合において、前項の理由が引き続き存すると認めるときは、人事委員会の承認を得て、1年を超えない範囲内で期限を延長することができる。ただし、その期限は、その職員に係る定年退職日の翌日から起算して3年を超えることができない。

3 (略)

4 任命権者は、第1項の期限又は第2項の規定により延長された期限が到来する前に第1項の理由が存しなくなつたと認めるときは、当該職員の同意を得て、期日を定めてその期限を繰り上げて退職させることができる。

5 前各項の規定を実施するために必要な手続は、人事委員会規則で定める。

第5条 (略)

き基準)

第8条 任命権者は、法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等（以下この章において「他の職への降任等」という。）を行うに当たっては、法第13条、第15条、第23条の3、第27条第1項及び第56条に定めるもののほか、次に掲げる基準を遵守しなければならない。

(1) 当該職員の人事評価の結果又は勤務の状況及び職務経験等に基づき、降任又は転任（降給を伴う転任に限る。）（以下この条及び第12条において「降任等」という。）をしようとする職の属する職制上の段階の標準的な職に係る法第15条の2第1項第5号に掲げる標準職務遂行能力（次条第3項において「標準職務遂行能力」という。）及び当該降任等をしようとする職についての適性を有すると認められる職に、降任等をする。

(2) 人事の計画その他の事情を考慮した上で、管理監督職以外の職又は管理監督職勤務上限年齢が当該職員の年齢を超える管理監督職のうち、できる限り上位の職制上の段階に属する職に、降任等をする。

(3) 当該職員の他の職への降任等をする際に、当該職員が占めていた管理監督職が属する職制上の段階より上位の職制上の段階に属する管理監督職を占める職員（以下この号において「上位職職員」という。）の他の職への降任等もする場合には、第1号に掲げる基準に従った上での状況その他の事情を考慮してやむを得ないと認められる場合を除き、上位職職員の降任等をした職が属する職制上の段階と同じ職制上の段階又は当該職制上の段階より下位の職制上の段階に属する職に、降任等をする。

（管理監督職勤務上限年齢による降任等及び管理監督職への任用の制限の特例）

第9条 任命権者は、他の職への降任等をすべき管理監督職を占める職員について、次の各号のい

れかに該当すると認めるときは、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間（当該管理監督職に係る管理監督職勤務上限年齢に達した日の翌日から同日以後における最初の4月1日までの間をいう。以下この章において同じ。）の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内（当該期間内に定年退職日がある職員にあつては、当該異動期間の末日の翌日から定年退職日までの期間内。第3項において同じ。）で当該異動期間を延長し、引き続き当該管理監督職を占める職員に、当該管理監督職を占めたまま勤務をさせることができる。

(1) 当該職務が高度の知識、技能又は経験を必要とするものであるため、当該職員の他の職への降任等により生ずる欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること。

(2) 当該職務に係る勤務環境その他の勤務条件に特殊性があるため、当該職員の他の職への降任等による欠員を容易に補充することができず公務の運営に著しい支障が生ずること。

(3) 当該職務を担当する者の交替が当該業務の遂行上重大な障害となる特別の事情があるため、当該職員の他の職への降任等により公務の運営に著しい支障が生ずること。

2 任命権者は、前項又はこの項の規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について、前項各号に掲げる事由が引き続きあると認めるときは、人事委員会の承認を得て、延長された当該異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内（当該期間内に定年退職日がある職員にあつては、延長された当該異動期間の末日の翌日から定年退職日までの期間内。第4項において同じ。）で延長された当該異動期間を更に延長することができる。ただし、更に延長される当該異動期間の末日は、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して

3年を超えることができない。

3 任命権者は、第1項の規定により異動期間を延長することができる場合を除き、他の職への降任等をすべき特定管理監督職群（職務の内容が相互に類似する複数の管理監督職であつて、これらの欠員を容易に補充することができない年齢別構成その他の特別の事情がある管理監督職として人事委員会規則で定める管理監督職をいう。以下この項及び第11条において同じ。）に属する管理監督職を占める職員について、当該特定管理監督職群に属する管理監督職の属する職制上の段階の標準的な職に係る標準職務遂行能力及び当該管理監督職についての適性を有すると認められる職員（当該管理監督職に係る管理監督職勤務上限年齢に達した職員を除く。）の数が当該管理監督職の数に満たない等の事情があるため、当該職員の他の職への降任等により当該管理監督職に生ずる欠員を容易に補充することができず業務の遂行に重大な障害が生ずると認めるときは、当該職員が占める管理監督職に係る異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内で当該異動期間を延長し、引き続き当該管理監督職を占めている職員に当該管理監督職を占めたまま勤務をさせ、又は当該職員を当該管理監督職が属する特定管理監督職群の他の管理監督職に降任させ、若しくは転任させることができる。

4 任命権者は、第1項若しくは第2項の規定により異動期間（これらの規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について前項に規定する事由があると認めるとき（第2項の規定により延長された当該異動期間を更に延長することができるときを除く。）又は前項若しくはこの項の規定により異動期間（前3項又はこの項の規定により延長された期間を含む。）が延長された管理監督職を占める職員について前項に規定する事由が引き続きあると認めるときは、人事委員会の承認を得て、延長された当該異動期間の末日の翌日から起算して1年を超えない期間内で延長された当該異動期間を更

に延長することができる。

（異動期間が延長された管理監督職に組織の変更等があつた場合）

第10条 前条第1項又は第2項の規定により異動期間が延長された管理監督職を占める職員が、組織の変更等により当該管理監督職の業務と同一の業務を行うことをその職務の主たる内容とする他の管理監督職を占める職員となる場合は、当該他の管理監督職を占める職員は、当該異動期間が延長された管理監督職を引き続き占めているものとみなす。

（第9条第3項又は第4項の規定による任用）

第11条 第9条第3項又は第4項の規定により特定管理監督職群に属する管理監督職を占める職員のうちいずれをその異動期間を延長し、引き続き当該管理監督職を占めたまま勤務をさせ、又は当該管理監督職が属する特定管理監督職群の他の管理監督職に降任させ、若しくは転任させるかは、任命権者が、人事評価の結果、人事の計画その他の事情を考慮した上で、最も適任と認められる職員を、公正に判断して定めるものとする。

（異動期間の延長等に係る職員の同意）

第12条 任命権者は、第9条の規定により異動期間を延長する場合及び同条第3項の規定により他の管理監督職に降任等をさせる場合には、あらかじめその職員の同意を得なければならない。

（異動期間の延長事由が消滅した場合の措置）

第13条 任命権者は、第9条の規定により異動期間を延長した場合において、当該異動期間の末日の到来前に当該異動期間の延長の事由が消滅したときは、その職員を他の職への降任等をさせるものとする。

第4章 定年前再任用短時間勤務制

第14条 任命権者は、年齢60年に達した日以後に退職（臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び非常勤職員が退職する場合を除く。）をした者（以下この章において「年齢60年以上退職者」という。）

を、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、短時間勤務の職（当該職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い時間である職をいう。以下この章において同じ。）に採用することができる。ただし、年齢60年以上退職者がその者を採用しようとする短時間勤務の職に係る定年退職日相当日（短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における定年退職日をいう。）を経過した者であるときは、この限りでない。

2 前項の規定による採用（以下この条において「定年前再任用」という。）を行うに当たっては、法第13条に定める平等取扱いの原則及び法第15条に定める任用の根本基準の規定に違反してはならない。

3 年齢60年以上退職者が法第52条第1項に規定する職員団体の構成員であつたことその他法第56条に規定する事由を理由として定年前再任用に関し不利益な取扱いをしてはならない。

4 任命権者は、定年前再任用を行うに当たっては、あらかじめ、定年前再任用をされることを希望する者に次に掲げる事項を明示し、その同意を得なければならない。当該者の定年前再任用までの間に、明示した事項の内容を変更する場合も、同様とする。

(1) 定年前再任用を行う職に係る職務内容

(2) 定年前再任用を行う日

(3) 定年前再任用に係る勤務地

(4) 定年前再任用をされた場合の給与

(5) 定年前再任用をされた場合の1週間当たりの勤務時間

(6) 前各号に掲げるもののほか、任命権者が必要と認める事項

第15条 任命権者は、前条第1項本文の規定によ

るほか、組合（特別区人事・厚生事務組合、特別区競馬組合及び東京二十三区清掃一部事務組合をいう。）の年齢60年以上退職者を、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、短時間勤務の職に採用することができる。

2 前項の場合においては、前条（第1項本文を除く。）の規定を準用する。

第5章 雑則

第16条 この条例の実施に関し必要な事項は、人事委員会規則で定める。

附 則

1～3 （略）

（定年に関する経過措置）

4 令和5年4月1日から令和13年3月31日までの間における第3条の規定の適用については、同条中「65年」とあるのは、次の表の左欄に掲げる期間の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

| | |
|-------------------------|-----|
| 令和5年4月1日から令和7年3月31日まで | 61年 |
| 令和7年4月1日から令和9年3月31日まで | 62年 |
| 令和9年4月1日から令和11年3月31日まで | 63年 |
| 令和11年4月1日から令和13年3月31日まで | 64年 |

5 令和5年4月1日から令和13年3月31日までの間において、地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例（令和4年中野区条例第 号）第4条の規定による改正前の中野区職員の定年等に関する条例（次項において「旧条例」という。）第3条ただし書に規定する職員に対する第3条の規定の適用については、前項の規定にかかわらず、同条中「65年」とあるのは、「65年」とする。

（情報の提供及び勤務の意思の確認）

附 則

1～3 （略）

| | |
|--|------------------------------|
| <p>6 任命権者は、当分の間、職員（臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員、非常勤職員及び旧条例第3条ただし書に規定する職員を除く。以下この項において同じ。）が年齢60年に達する日の属する年度の前年度（以下この項において「情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度」という。）（情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度に職員でなかった者で、当該情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度の末日後に採用された職員（異動等により情報の提供及び勤務の意思の確認を行うべき年度の末日を経過することとなつた職員（以下この項において「末日経過職員」という。）を除く。）にあつては当該職員が採用された日から同日の属する年度の末日までの期間、末日経過職員にあつては当該職員の異動等の日から同日の属する年度（当該日が年度の初日である場合は、当該年度の前年度）の末日までの期間）において、当該職員に対し、当該職員が年齢60年に達する日以後に適用される任用及び給与に関する措置の内容その他の必要な情報を提供するものとするとともに、同日の翌日以後における勤務の意思を確認するよう努めるものとする。</p> <p>別表（第6条関係） 1～3 （略）</p> | <p>別表（第3条関係） 1～3 （略）</p> |
|--|------------------------------|

【第5条関係】 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例新旧対照表

| 改正案 | 現行 |
|---|--|
| <p>第1条 （略） （職員の派遣）</p> <p>第2条 （略）</p> <p>2 法第2条第1項に規定する条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1)～(3) （略）</p> <p>(4) 中野区職員の定年等に関する条例（昭和59年中野区条例第16号）第4条第1項の規定により引き続き勤務させることとされ、又は同条第2項の規定により期限を延長することとさ</p> | <p>第1条 （略） （職員の派遣）</p> <p>第2条 （略）</p> <p>2 法第2条第1項に規定する条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1)～(3) （略）</p> <p>(4) 中野区職員の定年等に関する条例（昭和59年中野区条例第16号）第4条第1項の規定により引き続き勤務させることとされ、又は同条第2項の規定により期限を延長することと</p> |

| | |
|--|--|
| <p>れている職員</p> <p>(5) <u>中野区職員の定年等に関する条例第9条の規定により同条第1項に規定する異動期間（同条の規定により延長された期間を含む。）を延長された管理監督職を占める職員</u></p> <p>(6) 地方公務員法第28条第2項各号の一若しくは職員の休職の事由等に関する規則（昭和53年特別区人事委員会規則第17号）第2条各号の一に掲げる事由に該当して休職にされ、又は同法第29条第1項各号の一に掲げる事由に該当して停職にされている職員その他の同法第35条に規定する法律又は条例の特別の定めに基づき職務に専念する義務を免除されている職員</p> <p>第3条～第8条（略）</p> <p>附則（略）</p> | <p>されている職員</p> <p>(5) 地方公務員法第28条第2項各号の一若しくは職員の休職の事由等に関する規則（昭和53年特別区人事委員会規則第17号）第2条各号の一に掲げる事由に該当して休職にされ、又は同法第29条第1項各号の一に掲げる事由に該当して停職にされている職員その他の同法第35条に規定する法律又は条例の特別の定めに基づき職務に専念する義務を免除されている職員</p> <p>第3条～第8条（略）</p> <p>附則（略）</p> |
|--|--|

【第6条関係】中野区職員の育児休業等に関する条例新旧対照表

| 改正案 | 現行 |
|--|---|
| <p>第1条（略）</p> <p>（育児休業をすることができない職員）</p> <p>第2条 育児休業法第2条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1)（略）</p> <p>(2) 中野区職員の定年等に関する条例（昭和59年中野区条例第16号）第4条第1項又は第2項の規定により<u>引き続き勤務している職員</u></p> <p>(3) <u>中野区職員の定年等に関する条例第9条の規定により同条第1項に規定する異動期間（同条の規定により延長された期間を含む。）を延長された管理監督職を占める職員</u></p> <p>(4) 非常勤職員であって、次のいずれかに該当するもの以外の非常勤職員</p> <p>ア・イ（略）</p> <p>第2条の2～第6条（略）</p> <p>（育児短時間勤務をすることができない職員）</p> <p>第7条 育児休業法第10条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> | <p>第1条（略）</p> <p>（育児休業をすることができない職員）</p> <p>第2条 育児休業法第2条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1)（略）</p> <p>(2) 中野区職員の定年等に関する条例（昭和59年中野区条例第16号）第4条第1項又は第2項の規定により<u>引き続き勤務している職員</u></p> <p>(3) 非常勤職員であって、次のいずれかに該当するもの以外の非常勤職員</p> <p>ア・イ（略）</p> <p>第2条の2～第6条（略）</p> <p>（育児短時間勤務をすることができない職員）</p> <p>第7条 育児休業法第10条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> |

| | |
|--|--|
| <p>(1) (略)</p> <p>(2) 中野区職員の定年等に関する条例第4条第1項又は第2項の規定により<u>引き続き勤務</u>している職員</p> <p>(3) <u>第2条第3号に掲げる職員</u></p> <p>第8条～第13条 (略)</p> <p>(部分休業をすることができない職員)</p> <p>第14条 育児休業法第19条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 勤務日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員(地方公務員法(昭和25年法律第261号)第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。)</p> <p>第15条～第20条 (略)</p> <p>附則 (略)</p> | <p>(1) (略)</p> <p>(2) 中野区職員の定年等に関する条例第4条第1項又は第2項の規定により<u>引き続き</u>勤務している職員</p> <p>第8条～第13条 (略)</p> <p>(部分休業をすることができない職員)</p> <p>第14条 育児休業法第19条第1項の条例で定める職員は、次に掲げる職員とする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 勤務日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して規則で定める非常勤職員以外の非常勤職員(地方公務員法(昭和25年法律第261号)第28条の5第1項又は第28条の6第2項に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。)</p> <p>第15条～第20条 (略)</p> <p>附則 (略)</p> |
|--|--|

【第7条関係】中野区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例新旧対照表

| 改正案 | 現行 |
|---|---|
| <p>第1条 (略)</p> <p>(1週間の正規の勤務時間)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 <u>地方公務員法第22条の4第1項又は第22条の5第1項の規定により採用された職員</u>(以下「<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>」という。)の正規の勤務時間は、第1項の規定にかかわらず、休憩時間を除き、1週間について15時間30分から31時間までの範囲内で、任命権者が定める。</p> <p>4 (略)</p> <p>5 任命権者は、職務の性質により前各項の規定により難しいときは、休憩時間を除き、4週間を超えない期間につき1週間当たり38時間45分(育児短時間勤務職員等にあつては当該育児短時間勤務等の内容に従った時間、<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>にあつては第3項の規定に基づき定め</p> | <p>第1条 (略)</p> <p>(1週間の正規の勤務時間)</p> <p>第2条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 <u>地方公務員法第28条の5第1項又は第28条の6第2項の規定により採用された職員</u>(以下「<u>再任用短時間勤務職員</u>」という。)の正規の勤務時間は、第1項の規定にかかわらず、休憩時間を除き、1週間について15時間30分から31時間までの範囲内で、任命権者が定める。</p> <p>4 (略)</p> <p>5 任命権者は、職務の性質により前各項の規定により難しいときは、休憩時間を除き、4週間を超えない期間につき1週間当たり38時間45分(育児短時間勤務職員等にあつては当該育児短時間勤務等の内容に従った時間、<u>再任用短時間勤務職員</u>にあつては第3項の規定に基づき定める時間、</p> |

る時間、任期付短時間勤務職員にあっては前項の規定に基づき定める時間)とする正規の勤務時間を、特別区人事委員会(以下「人事委員会」という。)の承認を得て、別に定めることができる。

(正規の勤務時間の割り振り)

第3条 任命権者は、暦日を単位として月曜日から金曜日までの5日間において、1日につき7時間45分の正規の勤務時間を割り振るものとする。ただし、育児短時間勤務職員等については、月曜日から金曜日までの日(次条第1項ただし書の規定により定められた週休日を除く。以下同じ。)において、当該育児短時間勤務等の内容に従い1日につき7時間45分を超えない範囲内で正規の勤務時間を割り振るものとし、定年前再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員(以下「短時間勤務職員」という。)については、月曜日から金曜日までの日において、1日につき7時間45分を超えない範囲内で正規の勤務時間を割り振るものとする。

2・3 (略)

第4条～第12条 (略)

(年次有給休暇)

第13条 年次有給休暇(次条に規定するものを除く。次項において同じ。)は、1の年ごとの休暇とし、その日数は、1の年において、20日(育児短時間勤務職員等及び定年前再任用短時間勤務職員にあっては、その者の勤務時間等を考慮し20日を超えない範囲内で規則で定める日数)とする。

2～5 (略)

第13条の2～第20条 (略)

附則 (略)

任期付短時間勤務職員にあっては前項の規定に基づき定める時間)とする正規の勤務時間を、特別区人事委員会(以下「人事委員会」という。)の承認を得て、別に定めることができる。

(正規の勤務時間の割り振り)

第3条 任命権者は、暦日を単位として月曜日から金曜日までの5日間において、1日につき7時間45分の正規の勤務時間を割り振るものとする。ただし、育児短時間勤務職員等については、月曜日から金曜日までの日(次条第1項ただし書の規定により定められた週休日を除く。以下同じ。)において、当該育児短時間勤務等の内容に従い1日につき7時間45分を超えない範囲内で正規の勤務時間を割り振るものとし、再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員(以下「短時間勤務職員」という。)については、月曜日から金曜日までの日において、1日につき7時間45分を超えない範囲内で正規の勤務時間を割り振るものとする。

2・3 (略)

第4条～第12条 (略)

(年次有給休暇)

第13条 年次有給休暇(次条に規定するものを除く。次項において同じ。)は、1の年ごとの休暇とし、その日数は、1の年において、20日(育児短時間勤務職員等及び再任用短時間勤務職員にあっては、その者の勤務時間等を考慮し20日を超えない範囲内で規則で定める日数)とする。

2～5 (略)

第13条の2～第20条 (略)

附則 (略)

【第8条関係】中野区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例新旧対照表

| 改正案 | 現行 |
|------------------------------|------------------------------|
| 第1条・第2条 (略) (1週間の正規の勤務時間) | 第1条・第2条 (略) (1週間の正規の勤務時間) |
| 第3条 (略) | 第3条 (略) |

2 (略)

3 地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める者（以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。）の正規の勤務時間は、第1項の規定にかかわらず、休憩時間を除き、1週間について15時間30分から31時間までの範囲内で、教育委員会が定める。

4 教育委員会は、職務の性質により前3項の規定により難しいときは、休憩時間を除き、中野区教育委員会規則（以下「教育委員会規則」という。）で定める期間につき1週間当たり38時間45分（育児短時間勤務職員等にあつては当該育児短時間勤務等の内容に従った時間、定年前再任用短時間勤務職員にあつては前項の規定に基づき定める時間）とする正規の勤務時間を、特別区人事委員会（以下「人事委員会」という。）の承認を得て、別に定めることができる。

（正規の勤務時間の割り振り）

第4条 教育委員会は、暦日を単位として月曜日から金曜日までの5日間において、1日につき7時間45分の正規の勤務時間を割り振るものとする。ただし、育児短時間勤務職員等については、月曜日から金曜日までの日（次条第1項ただし書の規定により定められた週休日を除く。以下同じ。）において、当該育児短時間勤務等の内容に従い1日につき7時間45分を超えない範囲内で正規の勤務時間を割り振るものとし、定年前再任用短時間勤務職員については、月曜日から金曜日までの日において、1日につき7時間45分を超えない範囲内で正規の勤務時間を割り振るものとする。

2 (略)

（週休日）

第5条 日曜日及び土曜日は、週休日（正規の勤務時間を割り振らない日をいう。以下同じ。）とする。ただし、教育委員会は、育児短時間勤務職員等については、必要に応じ、当該育児短時間勤務

2 (略)

3 地方公務員法第28条の5第1項又は第28条の6第2項に規定する短時間勤務の職を占める者（以下「再任用短時間勤務職員」という。）の正規の勤務時間は、第1項の規定にかかわらず、休憩時間を除き、1週間について15時間30分から31時間までの範囲内で、教育委員会が定める。

4 教育委員会は、職務の性質により前3項の規定により難しいときは、休憩時間を除き、中野区教育委員会規則（以下「教育委員会規則」という。）で定める期間につき1週間当たり38時間45分（育児短時間勤務職員等にあつては当該育児短時間勤務等の内容に従った時間、再任用短時間勤務職員にあつては前項の規定に基づき定める時間）とする正規の勤務時間を、特別区人事委員会（以下「人事委員会」という。）の承認を得て、別に定めることができる。

（正規の勤務時間の割り振り）

第4条 教育委員会は、暦日を単位として月曜日から金曜日までの5日間において、1日につき7時間45分の正規の勤務時間を割り振るものとする。ただし、育児短時間勤務職員等については、月曜日から金曜日までの日（次条第1項ただし書の規定により定められた週休日を除く。以下同じ。）において、当該育児短時間勤務等の内容に従い1日につき7時間45分を超えない範囲内で正規の勤務時間を割り振るものとし、再任用短時間勤務職員については、月曜日から金曜日までの日において、1日につき7時間45分を超えない範囲内で正規の勤務時間を割り振るものとする。

2 (略)

（週休日）

第5条 日曜日及び土曜日は、週休日（正規の勤務時間を割り振らない日をいう。以下同じ。）とする。ただし、教育委員会は、育児短時間勤務職員等については、必要に応じ、当該育児短時間勤務

等の内容に従いこれらの日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において週休日を設けるものとし、定年前再任用短時間勤務職員については、日曜日及び土曜日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において週休日を設けることができる。

- 2 教育委員会は、職務の性質により特別の勤務形態によって勤務する必要のある職員については、前項の規定にかかわらず、4週間ごとの期間につき8日の週休日（育児短時間勤務職員等にあつては8日以上で当該育児短時間勤務等の内容に従った週休日、定年前再任用短時間勤務職員にあつては8日以上での週休日）を設けるものとする。ただし、職務の特殊性又は当該幼稚園の特殊の必要（育児短時間勤務職員等にあつては、当該育児短時間勤務等の内容）により、これにより難しい場合において、人事委員会の承認を得て、4週間を超えない期間につき1週間当たり1日以上割合で週休日（育児短時間勤務職員等にあつては、4週間を超えない期間につき1週間当たり1日以上割合で当該育児短時間勤務等の内容に従った週休日）を設けるときは、この限りでない。

（週休日の振替等）

第6条（略）

- 2 半日勤務時間の割り振り変更の規定は、育児短時間勤務職員等及び定年前再任用短時間勤務職員（第4条第1項の規定により、1日につき7時間45分の正規の勤務時間が割り振られている場合を除く。）については、適用しない。

第7条～第14条（略）

（年次有給休暇）

- 第15条 年次有給休暇は、一会計年度ごとの休暇とし、その日数は、一会計年度において、20日（育児短時間勤務職員等及び定年前再任用短時間勤務職員にあつては、その者の勤務時間等を考慮し20日を超えない範囲内で教育委員会規則で定める日数）とする。

2～5（略）

等の内容に従いこれらの日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において週休日を設けるものとし、再任用短時間勤務職員については、日曜日及び土曜日に加えて月曜日から金曜日までの5日間において週休日を設けることができる。

- 2 教育委員会は、職務の性質により特別の勤務形態によって勤務する必要のある職員については、前項の規定にかかわらず、4週間ごとの期間につき8日の週休日（育児短時間勤務職員等にあつては8日以上で当該育児短時間勤務等の内容に従った週休日、再任用短時間勤務職員にあつては8日以上での週休日）を設けるものとする。ただし、職務の特殊性又は当該幼稚園の特殊の必要（育児短時間勤務職員等にあつては、当該育児短時間勤務等の内容）により、これにより難しい場合において、人事委員会の承認を得て、4週間を超えない期間につき1週間当たり1日以上割合で週休日（育児短時間勤務職員等にあつては、4週間を超えない期間につき1週間当たり1日以上割合で当該育児短時間勤務等の内容に従った週休日）を設けるときは、この限りでない。

（週休日の振替等）

第6条（略）

- 2 半日勤務時間の割り振り変更の規定は、育児短時間勤務職員等及び再任用短時間勤務職員（第4条第1項の規定により、1日につき7時間45分の正規の勤務時間が割り振られている場合を除く。）については、適用しない。

第7条～第14条（略）

（年次有給休暇）

- 第15条 年次有給休暇は、一会計年度ごとの休暇とし、その日数は、一会計年度において、20日（育児短時間勤務職員等及び再任用短時間勤務職員にあつては、その者の勤務時間等を考慮し20日を超えない範囲内で教育委員会規則で定める日数）とする。

2～5（略）

| | |
|-------------------------|-------------------------|
| 第16条～第22条 (略) 附則 (略) | 第16条～第22条 (略) 附則 (略) |
|-------------------------|-------------------------|

【第9条関係】中野区立幼稚園教育職員の給与に関する条例新旧対照表

| 改正案 | 現行 |
|---|---|
| <p>第1条～第6条 (略) (初任給、昇格、昇給及び降給の基準)</p> <p>第7条 (略) 2～5 (略)</p> <p>6 職員を降給させる場合におけるその者の号給は、中野区職員の分限に関する条例(昭和26年中野区条例第27号)第7条の規定に基づき、<u>その者が降給した日の前日に受けていた号給より3号給下位の号給(当該受けていた号給がその者の属する職務の級の最低の号給の上位3号給以内の号給である場合にあっては、当該最低の号給)とする。</u></p> <p>7 地方公務員法第22条の4第1項又は第22条の5第1項の規定により採用された職員(以下「<u>定年前再任用短時間勤務職員</u>」という。)の給料月額は、<u>その者に適用される給料表の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる基準給料月額のうち、その者の属する職務の級に応じた額に、勤務時間条例第3条第3項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。</u></p> <p>8 (略)</p> <p>第7条の2 (略)</p> | <p>第1条～第6条 (略) (初任給、昇格、昇給及び降給の基準)</p> <p>第7条 (略) 2～5 (略)</p> <p>6 職員を降給させる場合におけるその者の号給は、中野区職員の分限に関する条例(昭和26年中野区条例第27号)第7条の規定に基づき、<u>当該職員が降給した日の前日に受けていた号給より3号給下位の号給(当該受けていた号給が職員属する職務の級の最低の号給の上位3号給以内の号給である場合にあっては、当該最低の号給)とする。</u></p> <p>7 地方公務員法第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員(以下「<u>再任用職員</u>」という。)の給料月額は、給料表の再任用職員の項に掲げる給料月額のうち、その者の属する職務の級に応じた額とする。</p> <p>8 (略)</p> <p>第7条の2 (略) <u>(再任用短時間勤務職員の給料月額)</u></p> <p>第7条の3 <u>地方公務員法第28条の5第1項又は第28条の6第2項に規定する短時間勤務の職を占める職員(以下「再任用短時間勤務職員」という。)の給料月額は、第7条第7項の規定にかかわらず、同項の規定による給料月額に勤務時間条例第3条第3項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。</u></p> <p>第8条～第19条 (略)</p> |

(超過勤務手当)

第20条 (略)

2・3 (略)

4 育児短時間勤務職員等及び定年前再任用短時間勤務職員が、正規の勤務時間を割り振られた日(次条の規定により休日給が支給されることとなる日を除く。)において、正規の勤務時間を超えてした勤務のうち、その勤務の時間とその勤務をした日における正規の勤務時間との合計が7時間45分に達するまでの間の勤務に対する第1項の規定の適用については、同項中「正規の勤務時間を超えてした勤務の区分に応じてそれぞれ100分の125から100分の150までの範囲内の割合」とあるのは、「100分の100」とする。

5 (略)

第21条 (略)

(勤務1時間当たりの給与額の算出)

第22条 第19条第1項、第20条第1項、第3項及び第5項並びに前条に規定する勤務1時間当たりの給与額は、給料の月額及び人事委員会の承認を得て教育委員会規則で定める手当の月額の合計額に12を乗じ、その額を勤務時間条例第3条第1項に規定する勤務時間に52を乗じたものから同項に規定する勤務時間を5で除して得た時間に人事委員会の承認を得て教育委員会規則で定める日の数を乗じたものを減じたもので除して得た額(次の各号に掲げる者においては、その額に当該各号に定める数を乗じて得た額)とする。

(1) (略)

(2) 定年前再任用短時間勤務職員 勤務時間条例第3条第1項に規定する勤務時間を同条第3項の規定により定められたその者の勤務時間で除して得た数

第23条~第26条 (略)

(期末手当)

(超過勤務手当)

第20条 (略)

2・3 (略)

4 育児短時間勤務職員等及び再任用短時間勤務職員が、正規の勤務時間を割り振られた日(次条の規定により休日給が支給されることとなる日を除く。)において、正規の勤務時間を超えてした勤務のうち、その勤務の時間とその勤務をした日における正規の勤務時間との合計が7時間45分に達するまでの間の勤務に対する第1項の規定の適用については、同項中「正規の勤務時間を超えてした勤務の区分に応じてそれぞれ100分の125から100分の150までの範囲内の割合」とあるのは、「100分の100」とする。

5 (略)

第21条 (略)

(勤務1時間当たりの給与額の算出)

第22条 第19条第1項、第20条第1項、第3項及び第5項並びに前条に規定する勤務1時間当たりの給与額は、給料の月額及び人事委員会の承認を得て教育委員会規則で定める手当の月額の合計額に12を乗じ、その額を勤務時間条例第3条第1項に規定する勤務時間に52を乗じたものから同項に規定する勤務時間を5で除して得た時間に人事委員会の承認を得て教育委員会規則で定める日の数を乗じたものを減じたもので除して得た額(次の各号に掲げる者においては、その額に当該各号に定める数を乗じて得た額)とする。

(1) (略)

(2) 再任用短時間勤務職員 勤務時間条例第3条第1項に規定する勤務時間を同条第3項の規定により定められたその者の勤務時間で除して得た数

第23条~第26条 (略)

(期末手当)

第27条 (略)

2 (略)

3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の25」とあるのは「100分の10」と、「100分の105」とあるのは「100分の60」と、「100分の110」とあるのは「100分の65」と、「100分の85」とあるのは「100分の50」と、「100分の90」とあるのは「100分の55」とする。

4～6 (略)

第28条・第29条 (略)

(勤勉手当)

第30条 (略)

2 (略)

3 定年前再任用短時間勤務職員に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の102.5」とあるのは「100分の50」と、「100分の122.5」とあるのは「100分の60」とする。

4～7 (略)

(義務教育等教員特別手当)

第31条 (略)

2 義務教育等教員特別手当の月額は、4,150円を超えない範囲内で、職務の級及び号給(定年前再任用短時間勤務職員にあっては、職務の級)の別に応じて、人事委員会の承認を得て教育委員会規則で定める。

3 (略)

第32条 (略)

(扶養手当及び住居手当についての適用除外)

第32条の2 第11条、第12条及び第14条の規定は、定年前再任用短時間勤務職員には適用しない。

第32条の3～第34条 (略)

附 則

第27条 (略)

2 (略)

3 再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の25」とあるのは「100分の10」と、「100分の105」とあるのは「100分の60」と、「100分の110」とあるのは「100分の65」と、「100分の85」とあるのは「100分の50」と、「100分の90」とあるのは「100分の55」とする。

4～6 (略)

第28条・第29条 (略)

(勤勉手当)

第30条 (略)

2 (略)

3 再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「100分の102.5」とあるのは「100分の50」と、「100分の122.5」とあるのは「100分の60」とする。

4～7 (略)

(義務教育等教員特別手当)

第31条 (略)

2 義務教育等教員特別手当の月額は、4,150円を超えない範囲内で、職務の級及び号給(再任用職員にあっては、職務の級)の別に応じて、人事委員会の承認を得て教育委員会規則で定める。

3 (略)

第32条 (略)

(扶養手当及び住居手当についての適用除外)

第32条の2 第11条、第12条及び第14条の規定は、再任用職員には適用しない。

第32条の3～第34条 (略)

附 則

第1条～第6条 (略)

(職員の定年の引上げに関する経過措置)

第7条 当分の間、職員の給料月額、その者が60歳に達した日後における最初の4月1日(第3項において「特定日」という。)以後、給料表の給料月額のうち、その者の属する職務の級及び受ける号給に応じた額(この条例その他の条例の規定により、その者につき当該号給に応じた額と異なる給料月額が定められている場合は、当該異なる給料月額)に100分の70を乗じて得た額(その額に、50円未満の端数がある場合はこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数がある場合はこれを100円に切り上げるものとする。)とする。

2 前項の規定は、次に掲げる職員には適用しない。

- (1) 臨時的に任用される職員その他の法律により任期を定めて任用される職員及び常時勤務を要しない職員
- (2) 地方公務員法第28条の5第1項又は第2項の規定により同法第28条の2第1項に規定する異動期間(同法第28条の5第1項又は第2項の規定により延長された期間を含む。)を延長された同法第28条の2第1項に規定する管理監督職を占める職員
- (3) 地方公務員法第28条の7第1項又は第2項の規定により勤務している職員(同法第28条の6第1項に規定する定年退職日において前項の規定が適用されていた職員を除く。)

3 地方公務員法第28条の2第4項に規定する他の職への降任等をされた職員であって、当該他の職への降任等をされた日(以下この項及び第5項において「異動日」という。)の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員のうち、特定日に第1項の規定によりその者の受ける給料月額(以下この項において「特定日給料月額」という。)が異動日の前日にその者が受けていた給料月額に100分の70を乗じて得た額(その額に、5

第1条～第6条 (略)

0円未満の端数がある場合はこれを切り捨て、500円以上1000円未満の端数がある場合はこれを1000円に切り上げるものとする。以下この項において「基礎給料月額」という。）に達しないこととなる職員（人事委員会が定める職員を除く。）の給料月額は、当分の間、特定日以後、第1項の規定によりその者の受ける給料月額に基礎給料月額と特定日給料月額との差額に相当する額を加算した額とする。

4 前項の規定により算出した差額に相当する額を加算した給料月額がその者の属する職務の級における最高の号給の給料月額を超える場合における同項の規定の適用については、同項中「基礎給料月額と特定日給料月額」とあるのは、「その者の属する職務の級における最高の号給の給料月額と第1項の規定によりその者の受ける給料月額」とする。

5 異動日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員（第1項の規定の適用を受ける職員に限り、第3項に規定する職員を除く。）であって、同項の規定により算出した差額に相当する額を加算した給料月額を受けるとの均衡上必要があると認められる職員の給料月額は、当分の間、人事委員会の定めるところにより、第1項の規定によりその者の受ける給料月額に前2項の規定に準じて算出した差額に相当する額を加算した額とする。

6 第3項又は前項の規定により算出した差額に相当する額を加算した給料月額を受けるとの均衡上必要があると認められる職員の給料月額は、当分の間、人事委員会の定めるところにより、同項の規定によりその者の受ける給料月額に前3項の規定に準じて算出した差額に相当する額を加算した額とする。

7 当分の間、第1項の規定の適用を受ける職員に対する中野区職員の分限に関する条例第2条第

2項、第3条第1項及び第4項並びに第7条の規定の適用については、同条例第2条第2項中「職員」とあるのは「中野区立幼稚園教育職員の給与に関する条例（平成12年中野区条例第14号。以下「給与条例」という。）附則第7条第1項の規定による場合のほか、職員」と、同条例第3条第1項中「とする」とあるのは「とする。ただし、給与条例附則第7条第1項の規定による降給は、この限りでない」と、同条例第4項中「ならない」とあるのは「ならない。ただし、給与条例附則第7条第1項の規定による降給は、この限りでない」と、同条例第7条中「とする」とあるのは「とする。ただし、給与条例附則第7条第1項の規定による降給は、この限りでない」とする。

8 前各項に定めるもののほか、第1項及び第3項の規定による給料月額その他前各項の規定の施行に関し必要な事項は、人事委員会が定める。

(委任)

第8条 附則第2条から第6条までに規定するもののほか、この条例の施行に伴い必要な経過措置は、教育委員会規則で定める。

別表第1（第6条関係）

中野区立幼稚園教育職員給料表

| 職員の区分 | 職務の級 | 1級 | 2級 | 3級 | 4級 |
|--------------------|------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | | 号給 | 給料月額 | 給料月額 | 給料月額 |
| 定年前再任用短時間勤務職員以外の職員 | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) |
| 定年前再任用短時間勤務職員 | | 基準給料月額 229,400 | 基準給料月額 268,200 | 基準給料月額 291,300 | 基準給料月額 330,300 |

別表第2・別表第3 (略)

(委任)

第7条 附則第2条から前条までに規定するもののほか、この条例の施行に伴い必要な経過措置は、教育委員会規則で定める。

別表第1（第6条関係）

中野区立幼稚園教育職員給料表

| 職員の区分 | 職務の級 | 1級 | 2級 | 3級 | 4級 |
|------------|------|---------|---------|---------|---------|
| | | 号給 | 給料月額 | 給料月額 | 給料月額 |
| 再任用職員以外の職員 | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) |
| 再任用職員 | | 229,400 | 268,200 | 291,300 | 330,300 |

別表第2・別表第3 (略)

【第10条関係】中野区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例新旧対照表

| 改正案 | 現行 |
|---|---|
| 第1条・第2条 (略) (任命権者の報告事項) | 第1条・第2条 (略) (任命権者の報告事項) |
| 第3条 前条の規定により報告しなければならない事項は、職員(臨時的に任用された職員及び非常勤職員(地方公務員法第22条の2第1項第2号に掲げる職員及び同法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。))を除く。)に係る次に掲げる事項とする。 (1)~(10) (略) | 第3条 前条の規定により報告しなければならない事項は、職員(臨時的に任用された職員及び非常勤職員(地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員及び同法第22条の2第1項第2号に掲げる職員を除く。))を除く。)に係る次に掲げる事項とする。 (1)~(10) (略) |
| 第4条~第7条 (略) | 第4条~第7条 (略) |
| 附則 (略) | 附則 (略) |

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和5年4月1日(以下「施行日」という。)から施行する。ただし、附則第3条、第4条、第8条及び第18条の規定は、公布の日から施行する。

(中野区職員の給与に関する条例の一部改正に伴う経過措置等)

第2条 第1条の規定による改正後の中野区職員の給与に関する条例(以下この条において「改正後の条例」という。)附則第11項から第18項までの規定は、地方公務員法の一部を改正する法律(令和3年法律第63号。以下「令和3年改正法」という。)附則第3条第5項及び第6項の規定により勤務している職員には適用しない。

2 令和3年改正法附則第4条第1項若しくは第2項又は第5条第1項若しくは第3項の規定により採用された職員(以下「暫定再任用常時勤務職員」という。)の給料月額は、その者が令和3年改正法による改正後の地方公務員法(昭和25年法律第261号。以下「新地方公務員法」という。)第22条の4第1項又は第22条の5第1項の規定により採用された職員(以下「定年前再任用短時間勤務職員」という。)であるものとした場合に適用される給料表の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる基準給料月額のうち、その者の属する職務の級に応じた額(改正後の条例附則第9項の規定の適用がある場合には、同項の人事委員会が定める額を加算した額)とする。

3 地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号)第10条第3項の規定により同条第1項に規定する育児短時間勤務の承認を受けた暫定再任用常時勤務職員(同法第17条の規定による短時間勤務をすることとなった暫定再任用常時勤務職員を含む。)に対する前項の規定の適用については、同項中「とする」とあるのは、「に、中野区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例第2条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額(その額に、1円未満の端数がある場合は、これを切り捨てる。)」とする」とする。

4 令和3年改正法附則第6条第1項若しくは第2項又は第7条第1項若しくは第3項の規定により採用された職員(以下「暫定再任用短時間勤務職員」という。)の給料月額は、その者が定年前再任用短時

間勤務職員であるものとした場合に適用される給料表の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる基準給料月額のうち、その者の属する職務の級に応じた額に、中野区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例第2条第3項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額（その額に、1円未満の端数がある場合は、これを切り捨てる。）（改正後の条例附則第9項の規定の適用がある場合には、同項の人事委員会が定める額を加算した額）とする。

5 暫定再任用短時間勤務職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、改正後の条例第14条第4項及び第17条第2号の規定を適用する。

6 暫定再任用常時勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員（附則第10条を除き、以下「暫定再任用職員」という。）は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、改正後の条例第20条第3項の規定を適用する。

7 改正後の条例第20条の4第1項の職員に暫定再任用職員が含まれる場合における勤労手当の額の総額の算定に係る同条第3項の規定の適用については、同項中「定年前再任用短時間勤務職員」とあるのは、「定年前再任用短時間勤務職員及び地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号）附則第4条第1項若しくは第2項、第5条第1項若しくは第3項、第6条第1項若しくは第2項又は第7条第1項若しくは第3項の規定により採用された職員」とする。

8 中野区職員の給与に関する条例第9条、第10条、第10条の3、第19条の3及び第19条の4の規定は、暫定再任用職員には適用しない。

9 前各項に定めるもののほか、第1条の規定の施行に関し必要な事項は、特別区人事委員会が定める。（中野区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部改正）

第3条 中野区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成30年中野区条例第5号）の一部を次のように改正する。

附則第5項中「うち施行日以降にその者の受ける」を「うち、施行日以降にその者の属する職務の級及び受ける号給に応じた」に改め、「地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員（以下「再任用職員」という。）その他」を削り、「には、給料月額」を「の給料月額は、その者の属する職務の級及び受ける号給に応じた給料月額」に、「加えた額を、同一給料表適用特定職員のうち旧級が2級又は7級である再任用職員であって、施行日以降にその者の受ける給料月額が施行日の前日において受けていた給料月額に達しないこととなるもの（人事委員会の定める職員を除く。）には、平成31年3月31日までの間、給料月額にその差額に相当する額を加えた額を、それぞれ給料として支給する」を「加算した額とする」に改める。

附則第6項中「前項に規定する」を削り、「について、同項」を「であって、前項」に、「給料を支給される」を「算出した差額に相当する額を加算した給料月額を受ける」に改め、「ときは、当該」を削り、「には」を「の給料月額は」に改め、「より、」の次に「その者の属する職務の級及び受ける号給に応じた給料月額に」を加え、「給料を支給する」を「算出した差額に相当する額を加算した額とする」に改める。

附則第7項中「について」を「であって」に、「給料を支給される」を「算出した差額に相当する額を加算した給料月額を受ける」に、「ときは、当該職員には」を「職員の給料月額は」に改め、「より、」の次に「その者の属する職務の級及び受ける号給に応じた給料月額に」を加え、「給料を支給する」を「算出した差額に相当する額を加算した額とする」に改める。

附則第8項中「受ける再任用職員」を「受ける地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員（以下「再任用職員」という。）」に、「施行日」を「、施行日」に、「受ける給料月額」を「属する職務の級に応じた給料月額」に、「給料を支給される」を「算出した差額に相当する額を加算した給料月額を受け」に、「ときは、当該同一給料表適用特定職員には、」を「職員の給料月額は、その者の属する職務の級に応じた」に、「加えた額を給料として支給する」を「加算した額とする」に改める。

第4条 中野区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（令和元年中野区条例第20号）の一部を次のように改正する。

附則第4項中「のうち施行日以降にその者の受ける給料月額が」を削り、「よる給料の月額から当該額」を「より算出した差額に相当する額を加算した給料月額から当該加算をした給料月額」に改める。

第5条 中野区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成30年中野区条例第5号）の一部を次のように改正する。

附則第8項中「地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項」を「地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号。以下「令和3年地方公務員法改正法」という。）附則第4条第1項若しくは第2項又は第5条第1項若しくは第3項」に、「再任用職員」を「暫定再任用常時勤務職員」に改め、「いう。）」の次に「及び令和3年地方公務員法改正法附則第6条第1項若しくは第2項又は第7条第1項若しくは第3項の規定により採用された職員（以下「暫定再任用短時間勤務職員」という。）」を加え、「再任用職員の欄に掲げる給料月額」を「定年前再任用短時間勤務職員の欄に掲げる基準給料月額」に改め、「加算した額」の次に「（暫定再任用短時間勤務職員にあつては、中野区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成10年中野区条例第1号）第2条第3項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額（その額に、1円未満の端数がある場合は、これを切り捨てる。））（改正後の条例附則第9項の規定の適用がある場合には、同項の人事委員会が定める額を加算した額）」を加える。

附則第16項を附則第17項とし、附則第15項を附則第16項とし、附則第14項を附則第15項とする。

附則第13項中「附則第10項」を「附則第11項」に改め、同項を附則第14項とする。

附則第12項を附則第13項とし、附則第9項から第11項までを1項ずつ繰り下げ、附則第8項の次に次の1項を加える。

9 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第10条第3項の規定により同条第1項に規定する育児短時間勤務の承認を受けた暫定再任用常時勤務職員（同法第17条の規定による短時間勤務をすることとなった暫定再任用常時勤務職員を含む。）に対する前項の規定の適用については、同項中「とする」とあるのは、「に、中野区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例第2条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額（その額に、1円未満の端数がある場合は、これを切り捨てる。）とする」とする。

（中野区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

第6条 暫定再任用短時間勤務職員は、新地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員とみなして、第3条の規定による改正後の中野区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条

例の規定を適用する。

(中野区職員の再任用に関する条例の廃止)

第7条 中野区職員の再任用に関する条例(平成13年中野区条例第11号)は、廃止する。

(中野区職員の定年等に関する条例の一部改正に伴う経過措置等)

第8条 第4条の規定による改正後の中野区職員の定年等に関する条例第14条第4項の規定及び附則第10条第5項の規定による採用の手続は、施行日前においても行うことができる。

第9条 任命権者は、施行日前に第4条の規定による改正前の中野区職員の定年等に関する条例(以下この条から附則第18条までにおいて「旧条例」という。)第4条第1項又は第2項の規定により勤務することとされ、かつ、旧条例勤務延長期限(同条第1項の期限又は同条第2項の規定により延長された期限をいう。以下この項において同じ。)が施行日以後に到来する職員(以下この項において「旧条例勤務延長職員」という。)について、旧条例勤務延長期限又はこの項の規定により延長された期限が到来する場合において、第4条の規定による改正後の中野区職員の定年等に関する条例(以下この条から附則第18条までにおいて「新条例」という。)第4条第1項各号に掲げる事由があると認めるときは、特別区人事委員会の承認を得て、これらの期限の翌日から起算して1年を超えない範囲内で当該期限を延長することができる。ただし、当該期限は、当該旧条例勤務延長職員に係る旧条例第2条に規定する定年退職日の翌日から起算して3年を超えることができない。

2 任命権者は、基準日(施行日、令和7年4月1日、令和9年4月1日、令和11年4月1日及び令和13年4月1日をいう。以下この項において同じ。)から基準日の翌年の3月31日までの間、基準日における新条例定年(新条例第3条に規定する定年をいう。以下同じ。)が基準日の前日における新条例定年(基準日が施行日である場合には、施行日の前日における旧条例定年(旧条例第3条に規定する定年をいう。以下同じ。))を超える職(基準日における新条例定年が新条例第3条に規定する定年である職に限る。)及びこれに相当する基準日以後に設置された職その他の特別区人事委員会規則(以下「人事委員会規則」という。)で定める職に、基準日から基準日の翌年の3月31日までの間に新条例第4条第1項若しくは第2項の規定、令和3年改正法附則第3条第5項又は前項の規定により勤務している職員のうち、基準日の前日において同日における当該職に係る新条例定年(基準日が施行日である場合には、施行日の前日における旧条例定年)に達している職員(当該人事委員会規則で定める職にあっては、人事委員会規則で定める職員)を、昇任させ、降任させ、又は転任させることができない。

3 新条例第4条第3項から第5項までの規定は、第1項の規定による勤務について準用する。

第10条 任命権者は、次に掲げる者のうち、年齢65年に達する日以後における最初の3月31日(以下この条から附則第13条までにおいて「特定年齢到達年度の末日」という。)までの間にある者であって、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る旧条例定年(施行日以後に新たに設置された職及び施行日以後に組織の変更等により名称が変更された職にあっては、当該職が施行日の前日に設置されていたものとした場合における旧条例定年に準じた当該職に係る年齢。次条第1項において同じ。)に達しているものを、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

(1) 施行日前に旧条例第2条の規定により退職した者

(2) 旧条例第4条第1項若しくは第2項、令和3年改正法附則第3条第5項又は前条第1項の規定により勤務した後退職した者

(3) 20年以上勤続して施行日前に退職した者(前2号に掲げる者を除く。)であって、当該退職の日

の翌日から起算して5年を経過する日までの間にあるもの

(4) 20年以上勤務して施行日前に退職した者（前3号に掲げる者を除く。）であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間に、旧地方公務員法再任用（令和3年改正法による改正前の地方公務員法第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用することをいう。）又は暫定再任用（この項若しくは次項、次条第1項若しくは第2項、附則第12条第1項若しくは第2項又は第13条第1項若しくは第2項の規定により採用することをいう。次項第6号において同じ。）をされたことがあるもの

2 令和14年3月31日までの間、任命権者は、次に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る新条例定年に達しているものを、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

(1) 施行日以後に新条例第2条の規定により退職した者

(2) 施行日以後に新条例第4条第1項又は第2項の規定により勤務した後退職した者

(3) 施行日以後に新条例第14条第1項の規定により採用された者のうち、新地方公務員法第22条の4第3項に規定する任期が満了したことにより退職した者

(4) 施行日以後に新条例第15条第1項の規定により採用された者のうち、新地方公務員法第22条の5第3項において準用する新地方公務員法第22条の4第3項に規定する任期が満了したことにより退職した者

(5) 20年以上勤務して施行日以後に退職した者（前各号に掲げる者を除く。）であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間にあるもの

(6) 20年以上勤務して施行日以後に退職した者（前各号に掲げる者を除く。）であって、当該退職の日の翌日から起算して5年を経過する日までの間に、暫定再任用をされたことがあるもの

3 前2項の規定による採用（以下この条において「暫定再任用」という。）を行うに当たっては、地方公務員法（以下この項及び次項において「法」という。）第13条に定める平等取扱いの原則及び法第15条に定める任用の根本基準の規定に違反してはならない。

4 定年退職者等（第1項各号及び第2項各号に掲げる者をいう。）が法第52条第1項に規定する職員団体の構成員であったことその他法第56条に規定する事由を理由として暫定再任用に関し不利益な取扱いをしてはならない。

5 任命権者は、暫定再任用を行うに当たっては、あらかじめ、暫定再任用をされることを希望する者に、次に掲げる事項を明示するものとする。

(1) 暫定再任用を行う職に係る職務内容

(2) 暫定再任用を行う日及び任期の末日

(3) 暫定再任用に係る勤務地

(4) 暫定再任用をされた場合の給与

(5) 暫定再任用をされた場合の1週間当たりの勤務時間

(6) 前各号に掲げるもののほか、任命権者が必要と認める事項

6 第1項若しくは第2項の任期又はこの項の規定により更新された任期は、1年を超えない範囲内で更新することができる。ただし、当該任期の末日は、第1項若しくは第2項の規定により採用する者又はこの項の規定により任期を更新する者の特定年齢到達年度の末日以前でなければならない。

7 暫定再任用職員（第1項若しくは第2項、次条第1項若しくは第2項、附則第12条第1項若しくは第2項又は第13条第1項若しくは第2項の規定により採用された職員をいう。以下この項及び次項において同じ。）の前項の規定による任期の更新は、当該暫定再任用職員の当該更新直前の任期における勤務実績が、当該暫定再任用職員の能力評価及び業績評価の全体評語その他勤務の状況を示す事実に基づき良好である場合に行うことができる。

8 任命権者は、暫定再任用職員の任期を更新する場合には、あらかじめ当該暫定再任用職員の同意を得なければならない。

第11条 任命権者は、前条第1項の規定によるほか、組合（新条例第15条第1項に規定する組合をいう。次項及び附則第13条において同じ。）における前条第1項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る旧条例定年に達しているものを、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

2 令和14年3月31日までの間、任命権者は、前条第2項の規定によるほか、組合における同項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする常時勤務を要する職に係る新条例定年に達しているものを、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該常時勤務を要する職に採用することができる。

3 前2項の場合においては、前条第3項から第8項までの規定を準用する。

第12条 任命権者は、新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、附則第10条第1項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする短時間勤務の職（新条例第14条第1項に規定する短時間勤務の職をいう。以下この条から附則第18条までにおいて同じ。）に係る旧条例定年相当年齢（短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における旧条例定年（施行日以後に新たに設置された短時間勤務の職及び施行日以後に組織の変更等により名称が変更された短時間勤務の職にあつては、当該職が施行日の前日に設置されていたものとした場合において、当該職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該職と同種の職を占めているものとしたときにおける旧条例定年に準じた当該職に係る年齢）をいう。次条第1項において同じ。）に達しているものを、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

2 令和14年3月31日までの間、任命権者は、新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、附則第10条第2項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする短時間勤務の職に係る新条例定年相当年齢（短時間勤務の職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が当該短時間勤務の職と同種の職を占めているものとした場合における新条例定年をいう。次条第2項及び附則第17条において同じ。）に達しているもの（新条例第14条第1項の規定により当該短時間勤務の職に採用することができる者を除く。）を、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

3 前2項の場合においては、附則第10条第3項から第8項までの規定を準用する。

第13条 任命権者は、前条第1項の規定によるほか、新地方公務員法第22条の5第3項において準用

する新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、組合における附則第10条第1項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする短時間勤務の職に係る旧条約定年相当年齢に達しているものを、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

2 令和14年3月31日までの間、任命権者は、前条第2項の規定によるほか、新地方公務員法第22条の5第3項において準用する新地方公務員法第22条の4第4項の規定にかかわらず、組合における附則第10条第2項各号に掲げる者のうち、特定年齢到達年度の末日までの間にある者であって、当該者を採用しようとする短時間勤務の職に係る新条約定年相当年齢に達しているもの（新条例第15条第1項の規定により当該短時間勤務の職に採用することができる者を除く。）を、従前の勤務実績その他の人事委員会規則で定める情報に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、当該短時間勤務の職に採用することができる。

3 前2項の場合においては、附則第10条第3項から第8項までの規定を準用する。

第14条 令和3年改正法附則第8条第3項の条例で定める職は、次に掲げる職とする。

- (1) 施行日以後に新たに設置された職
- (2) 施行日以後に組織の変更等により名称が変更された職

2 令和3年改正法附則第8条第3項の条例で定める年齢は、前項に規定する職が施行日の前日に設置されていたものとした場合における旧条約定年に準じた当該職に係る年齢とする。

第15条 令和3年改正法附則第4条から第7条までの規定が適用される場合における令和3年改正法附則第8条第4項の規定により読み替えて適用する新地方公務員法第22条の4第4項の条例で定める職は、次に掲げる職とする。

- (1) 施行日以後に新たに設置された短時間勤務の職
- (2) 施行日以後に組織の変更等により名称が変更された短時間勤務の職

2 令和3年改正法附則第4条から第7条までの規定が適用される場合における令和3年改正法附則第8条第4項の規定により読み替えて適用する新地方公務員法第22条の4第4項の条例で定める年齢は、前項に規定する職が施行日の前日に設置されていたものとした場合において、当該職を占める職員が、常時勤務を要する職でその職務が同項に規定する職と同種の職を占めているものとしたときにおける旧条約定年に準じた同項に規定する職に係る年齢とする。

第16条 令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める職は、次に掲げる職のうち、当該職が基準日（附則第10条から第13条までの規定が適用される間における各年の4月1日（施行日を除く。）をいう。以下この条において同じ。）の前日に設置されていたものとした場合において、基準日における新条約定年が基準日の前日における新条約定年を超える職とする。

- (1) 基準日以後に新たに設置された職（短時間勤務の職を含む。）
- (2) 基準日以後に組織の変更等により名称が変更された職（短時間勤務の職を含む。）

2 令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める者は、前項に規定する職が基準日の前日に設置されていたものとした場合において、同日における当該職に係る新条約定年に達している者とする。

3 令和3年改正法附則第8条第5項の条例で定める職員は、第1項に規定する職が基準日の前日に設置されていたものとした場合において、同日における当該職に係る新条約定年に達している職員とする。

第17条 任命権者は、基準日（令和7年4月1日、令和9年4月1日、令和11年4月1日及び令和1

3年4月1日をいう。以下この条において同じ。）から基準日の翌年の3月31日までの間、基準日における新条例定年相当年齢が基準日の前日における新条例定年相当年齢を超える短時間勤務の職（基準日における新条例定年相当年齢が新条例第3条に規定する定年である短時間勤務の職に限る。）及びこれに相当する基準日以後に設置された短時間勤務の職その他の人事委員会規則で定める短時間勤務の職（以下この条において「新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職」という。）に、基準日の前日までに新条例第14条第1項に規定する年齢60年以上退職者となった者（基準日前から新条例第4条第1項又は第2項の規定により勤務した後基準日以後に退職をした者を含む。）のうち基準日の前日において同日における当該新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に係る新条例定年相当年齢に達している者（当該人事委員会規則で定める短時間勤務の職にあっては、人事委員会規則で定める者）を、新条例第14条第1項又は第15条第1項の規定により採用することができず、新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に、新条例第14条第1項又は第15条第1項の規定により採用された職員（以下この条において「定年前再任用短時間勤務職員」という。）のうち基準日の前日において同日における当該新条例原則定年相当年齢引上げ短時間勤務職に係る新条例定年相当年齢に達している定年前再任用短時間勤務職員（当該人事委員会規則で定める短時間勤務の職にあっては、人事委員会規則で定める定年前再任用短時間勤務職員）を、昇任させ、降任させ、又は転任させることができない。

第18条 令和3年改正法附則第2条第3項の条例で定める年齢は、年齢60年とする。

（中野区職員の育児休業等に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

第19条 暫定再任用短時間勤務職員は、新地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員とみなして、第6条の規定による改正後の中野区職員の育児休業等に関する条例の規定を適用する。

（中野区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

第20条 暫定再任用短時間勤務職員は、第7条の規定による改正後の中野区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例第2条第3項に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなして、同条例の規定を適用する。

（中野区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正に伴う経過措置）

第21条 暫定再任用短時間勤務職員は、第8条の規定による改正後の中野区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例第3条第3項に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなして、同条例の規定を適用する。

（中野区立幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部改正に伴う経過措置等）

第22条 第9条の規定による改正後の中野区立幼稚園教育職員の給与に関する条例（以下この条において「改正後の条例」という。）附則第7条の規定は、令和3年改正法附則第3条第5項及び第6項の規定により勤務している職員には適用しない。

2 暫定再任用常時勤務職員の給料月額は、その者が定年前再任用短時間勤務職員であるものとした場合に適用される給料表の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる基準給料月額のうち、その者の属する職務の級に応じた額とする。

3 地方公務員の育児休業等に関する法律第10条第3項の規定により同条第1項に規定する育児短時間勤務の承認を受けた暫定再任用常時勤務職員（同法第17条の規定による短時間勤務をすることとなった暫定再任用常時勤務職員を含む。）に対する前項の規定の適用については、同項中「とする」とあるのは、「に、中野区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例第3条第2項の規定によ

り定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額（その額に、1円未満の端数がある場合は、これを切り捨てる。）とする」とする。

4 暫定再任用短時間勤務職員の給料月額は、その者が定年前再任用短時間勤務職員であるものとした場合に適用される給料表の定年前再任用短時間勤務職員の項に掲げる基準給料月額のうち、その者の属する職務の級に応じた額に、中野区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例第3条第3項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額（その額に、1円未満の端数がある場合は、これを切り捨てる。）とする。

5 暫定再任用短時間勤務職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、改正後の条例第20条第4項及び第22条第2号の規定を適用する。

6 暫定再任用職員は、定年前再任用短時間勤務職員とみなして、改正後の条例第27条第3項及び第31条第2項の規定を適用する。

7 改正後の条例第30条第1項の職員に暫定再任用職員が含まれる場合における勤勉手当の額の総額の算定に係る同条第3項の規定の適用については、同項中「定年前再任用短時間勤務職員」とあるのは、「定年前再任用短時間勤務職員及び地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号）附則第4条第1項若しくは第2項、第5条第1項若しくは第3項、第6条第1項若しくは第2項又は第7条第1項若しくは第3項の規定により採用された職員」とする。

8 中野区立幼稚園教育職員の給与に関する条例第11条、第12条及び第14条の規定は、暫定再任用職員には適用しない。

9 前各項に定めるもののほか、第9条の規定の施行に関し必要な事項は、特別区人事委員会が定める。

【附則第3条関係】中野区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成30年中野区条例第5号）新旧対照表

| 改正案 | 現行 |
|---|---|
| <p>中野区職員の給与に関する条例（昭和26年中野区条例第16号）の一部を次のように改正する。</p> <p>（次のよう略）</p> <p>附 則</p> <p>1～4 （略）</p> <p>（給料の切替えに伴う経過措置）</p> <p>5 施行日の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける特定職員（以下「同一給料表適用特定職員」という。）のうち、<u>施行日以降にその者の属する職務の級及び受ける号給に応じた給料月額が施行日の前日において受けていた給料月額に達しないこととなるもの（人事委員会の定める職員を除く。）の給料月額は、その者の属する職務の級及び受ける号給に応じた給料月額にその差額に相当する額を加算した額とする。</u></p> <p>6 施行日の前日から引き続き給料表の適用を受ける特定職員（同一給料表適用特定職員を除く。）<u>であって、前項の規定により算出した差額に相当する額を加算した給料月額を受ける同一給料表適用特定職員との均衡上必要があると認められる特定職員の給料月額は、人事委員会の定めるところにより、その者の属する職務の級及び受ける号給に応じた給料月額に同項の規定に準じて算出した差額に相当する額を加算した額とする。</u></p> <p>7 施行日以降に新たに給料表の適用を受けることとなった職員であって、任用の事情等を考慮し</p> | <p>中野区職員の給与に関する条例（昭和26年中野区条例第16号）の一部を次のように改正する。</p> <p>（次のよう略）</p> <p>附 則</p> <p>1～4 （略）</p> <p>（給料の切替えに伴う経過措置）</p> <p>5 施行日の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける特定職員（以下「同一給料表適用特定職員」という。）のうち施行日以降にその者の受ける給料月額が施行日の前日において受けていた給料月額に達しないこととなるもの（<u>地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員（以下「再任用職員」という。）</u>その他人事委員会の定める職員を除く。）<u>には、給料月額にその差額に相当する額を加えた額を、同一給料表適用特定職員のうち旧級が2級又は7級である再任用職員であって、施行日以降にその者の受ける給料月額が施行日の前日において受けていた給料月額に達しないこととなるもの（人事委員会の定める職員を除く。）には、平成31年3月31日までの間、給料月額にその差額に相当する額を加えた額を、それぞれ給料として支給する。</u></p> <p>6 施行日の前日から引き続き給料表の適用を受ける特定職員（<u>前項に規定する同一給料表適用特定職員を除く。</u>）<u>について、同項の規定により給料を支給される同一給料表適用特定職員との均衡上必要があると認められるときは、当該特定職員には、人事委員会の定めるところにより、同項の規定に準じて、給料を支給する。</u></p> <p>7 施行日以降に新たに給料表の適用を受けることとなった職員<u>について、任用の事情等を考慮し</u></p> |

| | |
|---|--|
| <p>て前2項の規定により算出した差額に相当する額を加算した給料月額を受ける特定職員との均衡上必要があると認められる職員の給料月額は、人事委員会の定めるところにより、その者の属する職務の級及び受ける号給に応じた給料月額に前2項の規定に準じて算出した差額に相当する額を加算した額とする。</p> <p>8 同一給料表適用特定職員（行政職給料表(2)の適用を受ける地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員（以下「再任用職員」という。）に限る。）のうち、施行日以降にその者の属する職務の級に応じた給料月額が同表2級の再任用職員の欄に掲げる給料月額に達しないこととなるものであって、区長が定めるものについて、附則第5項の規定により算出した差額に相当する額を加算した給料月額を受ける同一給料表適用特定職員との均衡上必要があると認められる職員の給料月額は、その者の属する職務の級に応じた給料月額にその差額に相当する額を加算した額とする。</p> <p>9～16 （略）</p> <p>附則別表第1～附則別表第3 （略）</p> | <p>て前2項の規定により給料を支給される特定職員との均衡上必要があると認められるときは、当該職員には、人事委員会の定めるところにより、前2項の規定に準じて、給料を支給する。</p> <p>8 同一給料表適用特定職員（行政職給料表(2)の適用を受ける再任用職員に限る。）のうち施行日以降にその者の受ける給料月額が同表2級の再任用職員の欄に掲げる給料月額に達しないこととなるものであって、区長が定めるものについて、附則第5項の規定により給料を支給される同一給料表適用特定職員との均衡上必要があると認められるときは、当該同一給料表適用特定職員には、給料月額にその差額に相当する額を加えた額を給料として支給する。</p> <p>9～16 （略）</p> <p>附則別表第1～附則別表第3 （略）</p> |
|---|--|

【附則第4条関係】中野区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（令和元年中野区条例第20号）新旧対照表

| 改正案 | 現行 |
|--|---|
| <p>第1条・第2条 （略）</p> <p>附 則</p> <p>1～3 （略）</p> <p>（中野区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の読替え）</p> <p>4 施行日以後の中野区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成30年中野区条例第5号）附則第5項の規定は、同項中「施行日の前日において受けていた給料月額」とあるのは、「中野区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（令和元年中野区条例第20号）の施行の日</p> | <p>第1条・第2条 （略）</p> <p>附 則</p> <p>1～3 （略）</p> <p>（中野区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の読替え）</p> <p>4 施行日以後の中野区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成30年中野区条例第5号）附則第5項の規定は、同項中「<u>のうち施行日以降にその者の受ける給料月額が施行日の前日において受けていた給料月額</u>」とあるのは、「<u>のうち施行日以降にその者の受ける給料月額が中</u></p> |

| | |
|---|--|
| <p>の前日においてその者が受けていた中野区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成30年中野区条例第5号）附則第5項の規定により算出した差額に相当する額を加算した給料月額から当該加算をした給料月額に100分の0.61を乗じて得た額を減じて得た額（100円に満たない端数がある場合は、その端数を四捨五入するものとする。）」と読み替えて適用する。</p> <p>5 （略）</p> | <p>野区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（令和元年中野区条例第20号）の施行の前日においてその者が受けていた中野区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成30年中野区条例第5号）附則第5項の規定による給料の月額から当該額に100分の0.61を乗じて得た額を減じて得た額（100円に満たない端数がある場合は、その端数を四捨五入するものとする。）」と読み替えて適用する。</p> <p>5 （略）</p> |
|---|--|

【附則第5条関係】中野区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（平成30年中野区条例第5号）新旧対照表

| 改正案 | 附則第3条の規定による改正後 |
|---|---|
| <p>中野区職員の給与に関する条例（昭和26年中野区条例第16号）の一部を次のように改正する。</p> <p>（次のよう略）</p> <p>附 則</p> <p>1～7 （略）</p> <p>8 同一給料表適用特定職員（行政職給料表(2)の適用を受ける地方公務員法の一部を改正する法律（令和3年法律第63号。以下「令和3年地方公務員法改正法」という。）附則第4条第1項若しくは第2項又は第5条第1項若しくは第3項の規定により採用された職員（以下「<u>暫定再任用常時勤務職員</u>」という。）及び令和3年地方公務員法改正法附則第6条第1項若しくは第2項又は第7条第1項若しくは第3項の規定により採用された職員（以下「<u>暫定再任用短時間勤務職員</u>」という。）に限る。）のうち、施行日以降にその者の属する職務の級に応じた給料月額が同表2級の定年前再任用短時間勤務職員の欄に掲げる基準給料月額に達しないこととなるものであって、区長が定めるものについて、附則第5項の規定により算出した差額に相当する額を加算した給料月額を受けると認められる職員の給料月額は、その者の属する職務の級に応じた給料月額にその差額に相当する額を加算した額（<u>暫定再任用</u></p> | <p>中野区職員の給与に関する条例（昭和26年中野区条例第16号）の一部を次のように改正する。</p> <p>（次のよう略）</p> <p>附 則</p> <p>1～7 （略）</p> <p>8 同一給料表適用特定職員（行政職給料表(2)の適用を受ける地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員（以下「<u>再任用職員</u>」という。）に限る。）のうち、施行日以降にその者の属する職務の級に応じた給料月額が同表2級の再任用職員の欄に掲げる給料月額に達しないこととなるものであって、区長が定めるものについて、附則第5項の規定により算出した差額に相当する額を加算した給料月額を受けると認められる同一給料表適用特定職員との均衡上必要があると認められる職員の給料月額は、その者の属する職務の級に応じた給料月額にその差額に相当する額を加算した額とする。</p> |

短時間勤務職員にあっては、中野区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例（平成10年中野区条例第1号）第2条第3項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額（その額に、1円未満の端数がある場合は、これを切り捨てる。））（改正後の条例附則第9項の規定の適用がある場合には、同項の人事委員会が定める額を加算した額）とする。

9 地方公務員の育児休業等に関する法律（平成30年法律第110号）第10条第3項の規定により同条第1項に規定する育児短時間勤務の承認を受けた暫定再任用常時勤務職員（同法第17条の規定による短時間勤務をすることとなった暫定再任用常時勤務職員を含む。）に対する前項の規定の適用については、同項中「とする」とあるのは、「に、中野区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例第2条第2項の規定により定められたその者の勤務時間を同条第1項に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額（その額に、1円未満の端数がある場合は、これを切り捨てる。）とする」とする。

（扶養手当に関する特例措置）

10 平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間における改正後の条例第9条第3項並びに第10条第1項、第3項及び第4項の規定の適用については、改正後の条例第9条第3項第1号中「前項第1号及び第3号から第6号までに該当する扶養親族 6,000円」とあるのは（以下略）

11 平成30年3月31日において、この条例による改正前の中野区職員の給与に関する条例第9条第2項第2号に該当する扶養親族たる子のうち1人（職員に配偶者のない場合に限る。以下「配偶者を欠く1子」という。）を扶養することにより扶養手当を受けている職員（同号に該当する扶養親族たる子（配偶者を欠く1子を除く。）を扶養することにより扶養手当を受けているも

（扶養手当に関する特例措置）

9 平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間における改正後の条例第9条第3項並びに第10条第1項、第3項及び第4項の規定の適用については、改正後の条例第9条第3項第1号中「前項第1号及び第3号から第6号までに該当する扶養親族 6,000円」とあるのは（以下略）

10 平成30年3月31日において、この条例による改正前の中野区職員の給与に関する条例第9条第2項第2号に該当する扶養親族たる子のうち1人（職員に配偶者のない場合に限る。以下「配偶者を欠く1子」という。）を扶養することにより扶養手当を受けている職員（同号に該当する扶養親族たる子（配偶者を欠く1子を除く。）を扶養することにより扶養手当を受けているも

のを除く。)が、施行日以後、引き続き、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にない配偶者を欠く1子を扶養する場合(当該職員が改正後の条例第9条第2項第2号に該当する扶養親族たる子を新たに扶養することにより扶養手当の支給額が改定されるものを除く。)その他これに準ずる場合には、改正後の条例第9条の規定及び前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる年度に限り、当該各号に定める月額を配偶者を欠く1子に係る扶養手当を支給するものとする。

(1)・(2) (略)

1.2 前項の規定により扶養手当を受けている職員が配偶者を有するに至った場合その他の同項の規定による扶養手当を受ける要件を欠くに至った場合(当該扶養手当に係る配偶者を欠く1子が満15歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、当該扶養手当を受ける要件を欠くに至った場合を除く。)には、その職員は、直ちにその旨を任命権者に届け出なければならない。

1.3 前項の規定による届出は、改正後の条例第10条第1項の規定による届出とみなす。

1.4 附則第11項の規定により扶養手当を受けている職員が配偶者を有するに至った場合その他の同項の規定による扶養手当を受ける要件を欠くに至った場合においては、これらの事実が生じた日の属する月の翌月(これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月)からその支給額を改定する。

(平成30年度に支給する期末手当に関する経過措置)

1.5 平成30年度に支給する期末手当に係る改正後の条例第20条第4項第1号の規定の適用については、同号中「職務の級が2級以上である職員」とあるのは、「職務の級が1級である職員であつて規則で定めるもの及び職務の級が2級以上である職員」とする。

のを除く。)が、施行日以後、引き続き、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にない配偶者を欠く1子を扶養する場合(当該職員が改正後の条例第9条第2項第2号に該当する扶養親族たる子を新たに扶養することにより扶養手当の支給額が改定されるものを除く。)その他これに準ずる場合には、改正後の条例第9条の規定及び前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる年度に限り、当該各号に定める月額を配偶者を欠く1子に係る扶養手当を支給するものとする。

(1)・(2) (略)

1.1 前項の規定により扶養手当を受けている職員が配偶者を有するに至った場合その他の同項の規定による扶養手当を受ける要件を欠くに至った場合(当該扶養手当に係る配偶者を欠く1子が満15歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、当該扶養手当を受ける要件を欠くに至った場合を除く。)には、その職員は、直ちにその旨を任命権者に届け出なければならない。

1.2 前項の規定による届出は、改正後の条例第10条第1項の規定による届出とみなす。

1.3 附則第10項の規定により扶養手当を受けている職員が配偶者を有するに至った場合その他の同項の規定による扶養手当を受ける要件を欠くに至った場合においては、これらの事実が生じた日の属する月の翌月(これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月)からその支給額を改定する。

(平成30年度に支給する期末手当に関する経過措置)

1.4 平成30年度に支給する期末手当に係る改正後の条例第20条第4項第1号の規定の適用については、同号中「職務の級が2級以上である職員」とあるのは、「職務の級が1級である職員であつて規則で定めるもの及び職務の級が2級以上である職員」とする。

| | |
|---|---|
| <p>(平成30年度に支給する勤勉手当に関する経過措置)</p> <p><u>1.6</u> 平成30年度に支給する勤勉手当に係る改正後の条例第20条の4第4項第1号の規定の適用については、同号中「職務の級が2級以上である職員」とあるのは、「職務の級が1級である職員であつて規則で定めるもの及び職務の級が2級以上である職員」とする。</p> <p>(委任)</p> <p><u>1.7</u> 附則第2項から第8項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、人事委員会が定める。</p> <p>附則別表第1～附則別表第3 (略)</p> | <p>(平成30年度に支給する勤勉手当に関する経過措置)</p> <p><u>1.5</u> 平成30年度に支給する勤勉手当に係る改正後の条例第20条の4第4項第1号の規定の適用については、同号中「職務の級が2級以上である職員」とあるのは、「職務の級が1級である職員であつて規則で定めるもの及び職務の級が2級以上である職員」とする。</p> <p>(委任)</p> <p><u>1.6</u> 附則第2項から第8項までに定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、人事委員会が定める。</p> <p>附則別表第1～附則別表第3 (略)</p> |
|---|---|